

能勢町の教育に関する事務の管理及び執行の状況の
点検・評価結果報告書
(平成30年度実施事業対象)

能勢町教育委員会

目次

I	点検・評価制度の概要	1
	1. 経緯	
	2. 目的	
	3. 対象となる事務	
	4. 点検・評価の方法	
II	教育委員会の活動状況	3
	1. 能勢町教育委員会委員名簿	
	2. 教育委員会会議の状況	
	3. 学校等への視察・訪問の状況	
	4. 教育委員会関係行事への参加の状況	
	5. 研修会等への参加の状況	
	6. 総合教育会議の状況	
III	点検・評価結果	
	○ 点検・評価事業一覧	8
	○ 点検・評価調書	10
IV	平成30年度 教育委員会の活動の総括	47
V	教育委員会事務点検評価委員の意見と助言	50

I 点検・評価制度の概要

1. 経緯

平成18年12月の教育基本法の改正及び平成19年3月の中央教育審議会の答申等を踏まえ、平成19年6月に地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下「地教行法」という。）が改正された。この改正時においては、地教行法の改正目的である「教育委員会の責任体制の明確化」の一つとして、平成20年度から、全ての教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検・評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表することが義務付けられた。

これに基づき、能勢町教育委員会では、平成30年度に実施した主な事業について点検・評価を行った。この報告書により、平成30年度における能勢町教育委員会の取組について議会及び住民の皆様にわかりやすく示すとともに、当該点検・評価の結果を踏まえ、能勢町教育行政の一層の推進・充実を図っていく。

2. 目的

事務の点検・評価は、地教行法第26条第1項の規定に基づき、教育委員会が、教育委員会事務局を含む広い意味での教育に関する事務の管理及び執行状況を点検・評価することにより、効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民への説明責任を果たすことを目的としている。

3. 対象となる事務

能勢町教育委員会の所管事務については、地教行法第21条に「教育委員会の職務権限」として規定されているところであるが、点検・評価の対象としては、これらのうち主な事務を対象とし、教育委員会の活動状況及び教育委員会事務局の各課が行っている事業の進捗状況について記載した。

- (1)点検・評価の年次 前年度（平成30年度）の事務の管理及び執行の状況
- (2)点検・評価の単位 事業単位に点検・評価

4. 点検・評価の方法

(1) 事務局による自己点検・評価

教育委員会事務局が対象となる主な事業について、その事業実績等を踏まえ、自己点検・評価（内部評価）を行った。

① まず、達成度について、以下の4段階の評価を行った。

『達成』 『概ね達成』 『未達成だがその方向に進んでいる』 『未達成』

【評価基準】

評 価	基 準
達成	すべて評価年度に予定していた計画のとおり進捗（完了）している。
概ね達成	概ね評価年度に予定していた計画のとおり進捗（完了）している。
未達成だがその方向に進んでいる	評価年度に予定していた計画のとおり進捗（完了）していないが、方向性を確認し達成に向けて取組を進めている。
未達成	課題等により、評価年度に予定していた計画のとおり進捗（完了）していない。

※ 基準になじまないものについては『判断できない』とする。

② 次に、今後の取組について、点検結果に基づき取組内容を検討した。

(2) 学識経験者の知見の活用

学識経験者の知見の活用については、地教行法第26条第2項により、「点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする」とされており、能勢町教育委員会においても、平成30年度に実施した主な事業に対する自己点検・評価（内部評価）について、委嘱した教育委員会事務点検評価委員2名から意見をいただいた。

能勢町教育委員会事務点検評価委員名簿

氏名	所属・職名
三村 寛一 みむら かんいち	大阪成蹊大学大学院 教育学研究科長 ・図書館長・こども教育研究所所長
加堂 裕規 かどう やすのり	元関西外国語大学 短期大学部教授

II 教育委員会の活動状況

能勢町教育委員会は、教育委員会会議において、付議された案件について、慎重な審議を行うとともに、学校の視察・訪問や研修会への参加等により、教育行政の現状把握や課題の解決に努めるなど、能勢町教育行政の推進を図っている。

1. 能勢町教育委員会委員名簿（平成31年3月31日現在）

教 育 長	加 堂 恵二	任期満了日：令和3年11月10日
教育長職務代理者	堀口 美和子	同：令和3年 3月20日
教 育 委 員	市村 依子	同：令和2年12月 8日
教 育 委 員	中澤 安弘	同：令和3年11月10日
教 育 委 員	畠中 勝身	同：令和4年11月10日

2. 教育委員会会議の状況（平成30年4月～平成31年3月）

開催回数		付議案件	
定例会	臨時会	議決事案	報告事案
12回	2回	31件	7件

【平成30年度教育委員会定例会・臨時会付議案件】

開催年月日	議案番号	案件名
平成30年4月25日 平成30年第4回定例会	議案第14号	能勢町子ども・子育て会議委員の選出について
	議案第15号	豊能郡地区における平成31年度に使用する中学校教科用図書採択について（諮問）
	議案第16号	能勢町いじめ調査委員会委員の委嘱について
	議案第17号	能勢町学校運営協議会委員の任命について
	報告第1号	臨時代理事項の報告について（社会教育委員の委嘱について）
	報告第2号	臨時代理事項の報告について（能勢町文化財保護審議会委員の委嘱について）
	報告第3号	臨時代理事項の報告について（能勢町青少年指導員の委嘱について）

開催年月日	議案番号	案件名
	報告第 4 号	臨時代理事項の報告について（能勢町スポーツ推進委員の委嘱について）
平成 30 年 5 月 24 日 平成 30 年第 5 回定例会	議案第 18 号	能勢町教育委員会所管に係る平成 30 年度 6 月補正予算について
平成 30 年 6 月 26 日 平成 30 年第 6 回定例会	議案第 19 号 議案第 20 号 報告第 5 号	平成 30・31 年度能勢町社会体育功労者選考委員の委嘱について 豊能郡地区における平成 31 年度に使用する小学校教科用図書（道徳を除く）の採択について（諮問） 臨時代理事項の報告について（能勢町結核対策委員会委員の委嘱について）
平成 30 年 7 月 24 日 平成 30 年第 7 回定例会	議案第 21 号 議案第 22 号 議案第 23 号 議案第 24 号 議案第 25 号	豊能郡地区における平成 31 年度に使用する中学校教科用図書（道徳）の採択について（答申） 豊能郡地区における平成 31 年度に使用する中学校教科用図書の採択について 豊能郡地区における平成 31 年度に使用する小学校教科用図書（道徳以外）の採択について（答申） 豊能郡地区における平成 31 年度に使用する小学校教科用図書（道徳）の採択について 平成 30 年度能勢町社会体育功労者表彰候補者の決定について
平成 30 年 8 月 29 日 平成 30 年第 8 回定例会	議案第 26 号 議案第 27 号	能勢町の教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検・評価結果報告書の作成について 教育委員会委員の辞職について
平成 30 年 9 月 27 日 平成 30 年第 9 回定例会	報告第 6 号	能勢町奨学資金運営委員会委員の指名について 教育長に委任された事務の管理及び執行の状況の報告について
平成 30 年 10 月 24 日 平成 30 年第 10 回定例会	議案第 28 号 議案第 29 号	能勢文化フェスティバル文化作品コンクールにおける能勢町教育委員会賞の交付について 第 21 回能勢ふれあいフェスタ福祉標語における能勢町教育委員会賞の交付について

開催年月日	議案番号	案件名
	議案第 30 号	能勢町教育委員会所管に係る平成 30 年度 11 月補正予算について
平成 30 年 11 月 13 日 平成 30 年第 2 回臨時会		教育長職務代理者の指名について
平成 30 年 11 月 27 日 平成 30 年第 11 回定例会	議案第 31 号 議案第 32 号 議案第 33 号	能勢町教育委員会所管に係る平成 30 年度 12 月補正予算について 能勢町けやき資料館指定管理者の指定につ いて 能勢町 B&G 海洋センター及び能勢町営名月 グラウンド指定管理者の指定について
平成 30 年 12 月 26 日 平成 30 年第 12 回定例会		(提出議案なし)
平成 31 年 1 月 23 日 平成 31 年第 1 回定例会	議案第 1 号	能勢町民生委員推薦会委員の推薦について
平成 31 年 2 月 26 日 平成 31 年第 2 回定例会	議案第 2 号 議案第 3 号 議案第 4 号 報告第 1 号	能勢町 ICT 教育環境整備方針の策定につ いて 能勢町教育委員会所管に係る平成 31 年度 当初予算について 能勢町教育委員会所管に係る平成 30 年度 3 月補正予算について 臨時代理事項の報告について (能勢町個人 情報保護審査会に対する諮問)
平成 31 年 3 月 14 日 平成 31 年第 3 回定例会	議案第 5 号 議案第 6 号 議案第 7 号	能勢町立の学校の学校医、学校歯科医及び 学校薬剤師の公務災害補償に関する条例施 行規則の改正について 能勢町スクールバス運行規則等の改正につ いて 能勢町立中学校における部活動の方針の策 定について
平成 31 年 3 月 28 日 平成 31 年第 1 回臨時会	議案第 8 号 議案第 9 号 議案第 10 号	平成 31 年度能勢町教育基本方針の策定に ついて 野間の大けやき保護増殖検討委員会委員の 委嘱について 能勢町教育委員会事務局職員の人事異動に ついて

開催年月日	議案番号	案件名
	議案第 11 号	能勢町立能勢小学校及び能勢中学校の教職員の人事異動について

3. 学校等への視察・訪問の状況

教育委員会委員は、教育行政の充実に資することを目的に町内外の学校を視察・訪問し、教員の授業の実態や施設・設備の実情の把握に努めるとともに、校長ほか学校管理職との意見交換を実施した。

月	日	曜日	行事名	場所
5	21 ～ 22	月～火	秋田県視察	由利本荘市立西目小学校、西目中学校 東成瀬村立東成瀬小学校、東成瀬中学校
6	26	火	能勢ささゆり学園訪問	午前 能勢小学校
11	5	月	ICT 教育環境先進地視察	高槻市立五領小学校
11	27	火	能勢ささゆり学園訪問	午前 能勢中学校

4. 教育委員会関係行事への参加の状況

月	日	曜日	行事名	場所
4	2	月	辞令交付式（教職員）	南館教育委員会室
4	9	月	能勢小・中学校入学式	能勢ささゆり学園
4	17	火	小中高一貫教育総会	能勢ささゆり学園
6	9	土	能勢小学校運動会	能勢ささゆり学園
9	29	土	能勢中学校体育大会	能勢ささゆり学園
10	13	土	能勢小学校学習発表会	能勢ささゆり学園
10	27	木	能勢中学校人権・文化発表会	能勢ささゆり学園
11	3	土(祝)	能勢文化フェスティバル（舞台発表等）	淨るりシアター
1	14	月(祝)	能勢町成人式	淨るりシアター
2	3	日	60歳の成人式	淨るりシアター
2	28	木	能勢高校卒業式	能勢高校
3	14	木	能勢中学校卒業式	能勢ささゆり学園
3	18	月	能勢小学校卒業式	能勢ささゆり学園

5. 研修会等への参加の状況

月	日	曜日	行事名	場所
4	5	木	大阪府市町村教育委員会教育長会議	アウィーナ大阪
5	7	月	大阪府市町村教育委員会連絡協議会理事会	アウィーナ大阪
5	30	水	大阪府市町村教育委員会連絡協議会総会	アウィーナ大阪
8	20	月	大阪府市町村教育委員会連絡協議会夏季研修会	島本町
8	23	木	地域とともにある学校づくり推進フォーラム	和歌山県民文化会館
10	29	月	大阪府市町村教育委員会研修会	アウィーナ大阪
11	7	水	小中高一貫教育研究大会	能勢高校
11	22	木	大阪府市町村教育委員研究協議会	クレオ大阪中央
1	29	火	大阪府市町村教育委員会連絡協議会冬季研修会	岬町
2	8	金	豊能地区教育長・教育委員研修会	箕面市
2	28	木	豊能地区教育長協議会研修	池田市
2	9	土	スーパーグローバルハイスクール最終発表会	淨るりシアター

6. 総合教育会議の状況

月	日	曜日	内容
—	—	—	開催なし

Ⅲ 点検・評価結果

点検・評価事業一覧

重点課題		評価	頁
重点施策	事業名		
1. 「能勢ささゆり学園（能勢小学校・能勢中学校）」の教育力の充実			
(2)学力向上の取組みの充実 (3)能勢町独自の特色ある教育の推進			
	学力向上支援事業、漢字検定事業、英語教育推進事業	概ね達成	10
2. 能勢地域小中高一貫教育の充実			
(1)能勢地域小中高をつなぐ教育の推進			
	小中高連携事業・中高一貫教育	達成	12
3. 障がいのある子どもの自立支援			
(1)支援教育を含めた個別支援教育の推進			
	障がい児介助員（小学校）・障がい児介助員（中学校）、子ども支援対策事業	概ね達成	14
4. 豊かでたくましい人間性のはぐくみ			
(1)心の教育の充実			
	職場体験事業	概ね達成	16
(2)人権尊重の教育の推進			
	人権教育推進事業、児童館推進事業	達成	17
(7)いじめ・暴力行為等問題行動や不登校への取組みの推進			
	いじめ調査委員会、児童生徒指導調査	概ね達成	19
(9)進路指導の充実			
	児童就学援助費、生徒就学援助費	達成	21
5. 健やかな体のはぐくみ			
(1)体力づくりの取組み			
	体力づくり推進計画・体力運動能力、運動習慣等調査	概ね達成	23
(4)保健指導			
	就学時健康診断、小学校児童健康管理、中学校生徒健康管理	概ね達成	25

重点課題		評価	頁
重点施策	事業名		
6. 教職員の資質向上			
(1) 教職員の組織的・継続的な人材育成と資質向上			
	人事権移譲業務	概ね達成	27
7. 地域とともにある学校づくり			
(1) コミュニティ・スクール（学校運営協議会を導入した学校）			
	経常（事務局費）、学校支援地域本部事業、少子化に対応した活力ある学校教育推進事業	達成	29
8. 安全で安心な学びの場づくり			
(1) 学校安全			
	学校施設整備事業、スクールバス運行事業、黄色いハンカチ事業、経常（小学校管理費）・経常（中学校管理費）【学校管理包括委託】、スクールバス部活動促進事業	概ね達成	31
10. 地域の教育コミュニティづくりと家庭教育への支援			
(1) 生涯学習の推進体制			
	文化グループ育成と交流促進事業、文化フェスティバル事業	概ね達成	33
	生涯学習センター運営管理、生涯学習講座、図書室運営	概ね達成	35
(2) 地域社会づくりと家庭教育への支援			
	PTA協議会事業、地域教育協議会、こども会育成会事業、放課後子ども教室事業、生涯現役社会推進事業、子どもの居場所づくり事業	概ね達成	37
(3) 青少年の健全育成			
	青少年育成事業、成人式、子ども・若者育成支援推進事業	達成	40
(4) 人権意識の高揚			
	識字学習推進事業	達成	42
(5) 文化財の保護と活用			
	能勢郷土史研究会補助事業、埋蔵文化財調査事業、天然記念物診断・保全対策事業、けやき資料館運営管理、経常（文化財保存事業費）	達成	43
(6) 生涯スポーツの推進体制			
	体育連盟運営事業、近畿高校駅伝大会事業、B&G海洋センター・名月グラウンド運営管理事業、経常（保健体育総務費）	達成	45

点検・評価調書（平成30年度）

(教育基本方針) 重点課題 重点施策	1. 「能勢ささゆり学園(能勢小学校・能勢中学校)」の教育力の充実					
	(2)学力向上の取組みの充実 (3)能勢町独自の特色ある教育の推進	担当課・係	学校教育課学校指導係			
事業名	<input type="checkbox"/> 学力向上支援事業 <input type="checkbox"/> 漢字検定事業 <input type="checkbox"/> 英語教育推進事業					
事業目標	<p>○アフタースクールにおいて、学校・家庭・関係機関と連携しながら、小学生の自主学習や中学生の自立学習に力を入れ、自主学習力の育成に努める。</p> <p>○能勢小学校の児童、能勢中学校の生徒が、自ら学び、確かな学力を身につけ、豊かな心を育てていくために、全ての子どもにとって「わかる・できる」授業を継続的に創造していく。</p> <p>○義務教育終了段階で、身近な事柄について、英語を使ってコミュニケーションを図ることができる生徒を育成する。</p>					
平成30年度 事業計画概要	<p>○アフタースクールⅠ（小学生）では、コーディネーターや地域関係機関と連携しながら実施する自主学習教室で「算数・数学検定」及び「漢字検定」の目標級合格並びに算数力及び漢字力の向上を目指す。アフタースクールⅡ（中学生）では、民間事業者のノウハウと映像による講義を活用して自主学習塾を実施し、自学自習力の育成に努める。</p> <p>○漢字検定事業においては、小学校の全児童が漢字検定に合格することを目標に、児童の自学自習力の向上及び家庭学習習慣の定着に務める。</p> <p>○英語教育推進事業では、小学校では、英語学習教材DVD（フォニックス）を活用したモジュール(帯)学習を実施することにより、英語の語彙力・表現力の取得を図る。中学校では、洋書の多読（多聴）、英語教育支援員の配置や阪大留学生との交流を通じて、小学校で取得した英語の語彙力・表現力の更なる向上を図るとともに、英語検定の受験等を通じて、生徒の学習意欲及び自学自習力の向上を図る。</p>					
平成30年度 事業実績	<p>○アフタースクールⅠ実績 実施期間：5月～7月、9月～3月（自主学習58回、1,616人、体験学習42回、932人）</p> <p>○算数・数学検定実績 8/25（22人（小16、中4、高2、一般0）受検、合格16人、2次のみ合格1人、欠席0人） 2/15（22人（小20、中2）受検、合格18人、欠席0人）</p> <p>○アフタースクールⅡ実績 実施期間：5月～7月、9月～3月 70回開催、受講者 15人</p> <p>○漢字検定実績 受験者数 286人 合格者数 248人 合格率 86.7%</p> <p>○英語検定実績 受験者数 166人 合格者数 93人 合格率56.0%</p>					
指 標	説 明	平成29年度	平成30年度			
英語検定3級以上合格率	中学校卒業生のうち英語検定3級以上合格者の割合	52.17%	39.71%			
漢字検定合格率	小学校1年生から6年生までの漢字検定全受験者のうち合格者の割合	87.31%	86.71%			
年度	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額の財源内訳(千円)			
			国府支出金	地方債	その他	一般財源
29	4,631	3,502	220		595	2,687
30	3,300	3,146	2,148		520	478

平成30年度点検結果

○アフタースクールⅠでは、自主学習教室に参加する児童の定着、算数・数学検定合格を目標に数学力の向上を図り、目標の級の合格を目指した。新たに、漢字力向上の学習を進めることにより、学校で取り組む漢字検定の目標の級の合格を目指した。また、アフタースクールⅡでは民間事業者のノウハウと映像を活用した学習を実施し、特に3年生は入試に向けて自発的に問題を解き、質問を事前に用意して臨むなど自学自習力の向上を図ることができた。年度当初は7名だった受講者が、繰り返し受講者の募集をすることにより、3年生を中心に2学期以降受講者が増加し、最大15名の受講となった。しかし、年度途中の退塾者があったことから、年度末には11名になった。ただし、受講する者は集中して学習に取り組むことができています。

○漢字検定事業では、小学校全児童の漢字検定合格を目標に、学校全体の取組として児童の自学自習力の向上及び家庭学習習慣の定着に努め、漢字力の向上につなげることができた。

○英語教育推進事業では、小学校では、英語学習教材DVD（フォニックス）を活用したモジュール(帯)学習を実施することにより、英語の語彙力・表現力の取得のための取組を継続できた。また、中学校では、洋書の多読(多聴)、英語教育支援員の配置や阪大留學生との交流を通じて、小学校で取得した英語の語彙力・表現力の更なる向上を図るとともに、英語検定の受験等を通じて、生徒の学習意欲及び自学自習力の向上を図ることができた。

達成度	概ね達成
-----	------

今後の取組

○アフタースクールⅠの自主学習教室では、目標をもって取り組めることを目的に楽しく学ぶ教材を選定し、主体的に学べるように工夫し、放課後学習において自主学習力の向上に取り組む。アフタースクールⅡでは、引き続き民間事業者のノウハウをもとに自立学習塾を実施し、受講者の自立学習習慣の定着を目指す。あわせて受講者の増加を目指す。

○漢字検定事業では、児童の受検級合格を目標に自主学習意欲の向上、家庭学習習慣の定着を目指す。

○英語教育推進事業では、小学校・中学校ともに大阪大学等の留學生を招き、英語に触れる機会を増やすことで英語教育の充実を図る。また今年度より、英語検定をGTECに変更することで、「聞く」「読む」「話す」「書く」の4技能の育成を図り、中学校3年卒業時に、CEFR A1レベル相当以上を目指す。

関連計画等

第5次能勢町総合計画	施策網目1- (1) 子どもたちの生きる力を育む学校づくり、施策群①学校教育の充実
アクションプラン	児童生徒の学力向上
その他	能勢町まち・ひと・しごと創生総合戦略、能勢町子ども・子育て支援事業計画

点検・評価調書（平成30年度）

(教育基本方針) 重点課題 重点施策	2. 能勢地域小中高一貫教育の充実					
	(1)能勢地域小中高をつなぐ教育の推進	担当課・係	学校教育課学校指導係			
事業名	○小中高連携事業・中高一貫教育					
事業目標	○学校教育法第30条第2項で規定されている「生涯にわたり学習する基盤が培われるよう、基礎的な知識及び技能を習得させるとともに、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力その他の能力をはぐくみ、主体的に学習に取り組む態度を養うこと」を目標に、学ぶ意欲を喚起する取組を推進する。 ○これまで大切にしてきた能勢の教育を引き継ぎ、授業改革と小中一貫教育、中高一貫教育の効果的な連携に向けて研究を進める。					
平成30年度 事業計画概要	○小中高一貫教育において「学力向上」「能勢探究」「キャリア教育」の授業づくりを推進する。 ○SGHの取組に学び、高校との連携を図り、英語力を高める取組を継続する。 ○能勢高校農場をフィールドとした豊かな小・高体験を継続する。 ○能勢高校生が小学生の学習サポートや課外活動での支援などを行う。					
平成30年度 事業実績	<p>○11月7日 第16回能勢地域小中高一貫教育・連携型中高一貫教育研究発表会及び第4回能勢高等学校SGH研究発表会において、4つの公開授業と分科会を行った。本研究会を開催するまでに、小中高校長会・事務局会・3部会・指導助言者との協議を重ね、当日の研究発表会を迎えた。 参加者数 58人（外部教職員 21名 保護者4名 地域2名 来賓31名）</p> <p>○小中高 学力向上 授業公開及び分科会 指導助言者 大阪樟蔭大学 田村 壽教授 小学校4年生 算数 「面積」</p> <p>○小中高 能勢探究 授業公開及び分科会 指導助言者 大阪経済大学 若吉 浩二教授 小学校4年生 体育 「体づくり運動」</p> <p>○小中高 能勢探究 授業公開及び分科会 指導助言者 ベじたぶるぱーく 植田 絵美代表 中学校2年生・高校2年生 家庭科「栽培から消費の流れについて」</p> <p>○小中高 キャリア教育 授業公開及び分科会 指導助言者 東ときわ台小学校 龍神 美和首席 中学校1年生・高校2年生 道徳 「二通の手紙」</p> <p>○小高交流 農場活用 1年生「果樹」桃の管理体験 3年生「果樹」ブドウ収穫体験</p> <p>○中高交流 授業交流、クラブ交流、先輩の話を聞く会、SGH発表会への参加</p>					
指 標	説 明		平成29年度	平成30年度		
小高交流授業・活動の回数	小学校1年自然観察・3年果樹体験・能勢高校生と小学生が交流している授業及び活動の回数		全8回	全12回		
中高交流の回数（全中学生）	①中学生高校授業体験②よのなか科授業③先輩が語る会		①2回②3回③1回	①2回②3回③1回		
中高交流の回数（一部の中学生）	④クラブ交流⑤土曜授業⑥児童・生徒会		④3回⑤9回⑥2回	④5回⑤9回⑥0回		
年度	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額の財源内訳(千円)			
			国府支出金	地方債	その他	一般財源
29	402	323	37			286
30	354	312				312

平成30年度点検結果

○第16回能勢地域小中高一貫教育・連携型中高一貫教育研究発表会を11月7日に開催した。授業と指導助言については、大学などの専門的な指導者から助言をいただき、当日の分科会でも有意義な研究討議を行うことができた。参加者からも、能勢の取組を評価していただくいい機会となった。

○公開授業4本と分科会を取りまとめ、事務局会を中心に、研究紀要作成、指導案、授業準備、分科会助言者対応など、小中高の授業者が連携し、授業研究や分科会運営ができた。

○研究会発表会の持ち方について、公開授業の内容、小中高のカリキュラム面でのつながり、分科会の構成、指導助言者との協議などについて成果が見られた。

○研究会終了後、小中高校長会、拡大事務局会、事務局会を開催し、これまで課題であった、NSの教科変更、研究組織の在り方、効果的な校種間連携、3校の日程調整、効果的な交流の在り方など、次年度に向けて何度も話し合いを積み重ね、次年度への展望が持てた。

○高校生が夏休み冬休み居場所づくり事業の学習支援及び体験支援ボランティアとして小学生と対応し、小高連携が深まった。

達成度	達成
-----	----

今後の取組

○小中高をつなぐ外国語活動と英語とSGHの取組の連動と協働、生活科・総合的な学習と「ふるさと能勢」を素材としたグローバル能勢の授業づくり、よのなか科の手法を活かしたキャリア教育の授業づくりが一步前進した。教科別専門部会を解体しテーマ別専門部会の運営が学校教職員の主体的な活動となるように、日常的なレベルで小中高が効果的につながるカリキュラム・マネジメントと持続可能な連携・協働の仕組みづくりを進めていく。

○小学校においては高校の専門性と農場を活かした体験授業をさらに充実させる。中学校においては各教科の専門性や高校生との関係性を活かした授業交流、クラブ交流、行事参加等をもとにして、高校生が素敵に輝く場面で、中学生と素敵な出会いができるよう工夫する。また、能勢分校への進学者を一定以上増やす大阪府の取組に対し、できる限り協力していく。高校においては、能勢町のまちづくりに関わって、能勢町内の教育、産業、行政、福祉、人権、居場所づくり事業など、地域体験活動を効果的に行う。公開講座開催などを通じて、町行政と高校が協働し、広く町民とつながれるようにする。また、高校生による保幼小中の各世代への関わりを豊かにするような仕組みを創造していく。

関連計画等

第5次能勢町総合計画	施策綱目1- (1) 子どもたちの生きる力を育む学校づくり、施策群①学校教育の充実
アクションプラン	—
その他	能勢町まち・ひと・しごと創生総合戦略、能勢町子ども・子育て支援事業計画

点検・評価調書（平成30年度）

(教育基本方針) 重点課題 重点施策	3. 障がいのある子どもの自立支援					
	(1)支援教育を含めた個別支援教育の推進	担当課・係	学校教育課学校指導係			
事業名	○障がい児介助員(小学校)・障がい児介助員(中学校) ○子ども支援対策事業					
事業目標	○地域における共生社会の実現を目指し、全ての幼児・児童・生徒、教職員及び保護者、地域に対し、支援教育の理解と啓発を推進させ、インクルーシブ教育システムの理念を踏まえた取組を進めるとともに、「ともに学び、ともに育つ」という観点からの学校づくり・集団づくりをより一層進める。 ○障がいの有無に関わらず、誰もが安心して過ごせる学校づくりに向け、障がいのある幼児・児童・生徒の指導・支援等に関する様々な課題に対応できるよう、学校と連携しながら研修を充実させ、全ての教職員の資質向上を図る。					
平成30年度 事業計画概要	○「ともに学び、ともに育つ」という観点からの学校づくり・集団づくり ○自立活動支援教室の充実 ○個別の支援・指導計画の作成や確認及び効果的な活用 ○障がい児バス介助等の丁寧な介助の充実 ○先進校視察研修の実施					
平成30年度 事業実績	<p>○「ともに学び、ともに育つ」という観点からの学校づくり・集団づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ユニバーサルデザインを意識した環境づくりや指導を実施 ・通級指導教室の充実に向けた視察研修の実施や研修内容の周知、環境の改善 ・9月には筑波大学附属小学校のUD学会に4名の教員が参加。研修後、報告会実施 <p>○自立活動支援教室の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・以下の3療法で実施し、アンケートで希望のあった20名の児童生徒が学習を実施 <li style="padding-left: 20px;">▽言語療法(勝先生・地頭所先生) . . . 指導時数190時間 <li style="padding-left: 20px;">▽作業療法(中西先生・芳本先生・板垣先生・小林先生) . . . 指導時数160時間 <li style="padding-left: 20px;">▽理学療法(新村先生) . . . 指導時数50時間 ・教職員や介助員向け研修の実施 <p>○個別の支援計画及び指導計画の作成や確認及び効果的な活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校、中学校合同で支援担当者会を実施 ・自立活動支援教室での活用 ・小中支援コーディネーターからのヒアリングの実施 <p>○障がい児バス介助等の丁寧な介助の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校登校時に障がい児バス介助実施(191日)、小学校下校時に障がい児バス介助実施(1日) ・中学校登校時に障がい児バス介助実施(183日)、中学校下校時に障がい児バス介助実施(76日) <p>○先進校視察研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・和泉市立国府小学校における通級指導教室の視察(小学校教員、中学校教員が6名参加)。 ・井阪 幸恵先生(特別支援教育士スーパーバイザー、ビジョントレーニングインストラクター)が実施されている授業を参加させていただいたのち、指導方法及び指導体制、学校体制づくりについての講義を実施。 					
指 標	説 明		平成29年度	平成30年度		
「学校に来るのが楽しい」の項目における肯定回答の割合	町学力テスト意識調査より(小1～中2)		小学校76.8% 中学校82.7%	小学校81.2% 中学校76.0%		
「授業がよくわかる」の項目における肯定回答の割合	町学力テスト意識調査より(小1～中2)		小学校83.4% 中学校74.4%	小学校86.2% 中学校67.5%		
年度	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額の財源内訳(千円)			
			国府支出金	地方債	その他	一般財源
29	2,808	2,572	846			1,726
30	2,669	2,442	1,109			1,333

平成30年度点検結果

- 「ともに学び、ともに育つ」という観点からの集団づくりを日々の授業・行事・その他の活動の中で進めることができた。特に、児童生徒支援加配教員を中心に、人権を大切にする学校づくりのための学習を充実させることができた。
- 自立活動支援教室では延べ20名の児童生徒が様々な分野で専門的な学習を行うことができた。年間2回の保護者会を実施し、保護者の方との活発な意見交流を行うことができた。問題点として、自立活動の先生方、教員、保護者、教育委員会で認識の違いがあり、学校が積極的に取り組むことができていない状況があった。
- バス介助が主体となり、障がいを持つ児童生徒が安全に安心して登下校ができるよう、サポートすることができた。
- 個別の支援計画及び指導計画（支援学級・通級指導教室）は、定期的に保護者と共有しながら日頃の指導や自立活動支援教室などで活用することができた。
- 国府小学校の通級指導教室の視察では、低学年からの学習面でのサポート（ビジョントレーニング、運動感覚づくり等）を手厚く行うことで、不登校が減少したという報告があった。

達成度	概ね達成
-----	------

今後の取組

- 「ともに学び、ともに育つ」という観点からの学校づくり・集団づくりを更に進めていくため、今後も能勢が大切にしてきた人権を大切にする学校づくりを進める。
- 通級の活用、情報伝達方法の工夫、支援学級の在り方の見直し等を行い、支援教育の充実を図ることで、困り感を持っている児童生徒を減少させ、「笑顔で会える」学校づくりに努める。

関連計画等

第5次能勢町総合計画	施策綱目1- (1) 子どもたちの生きる力を育む学校づくり、施策群①学校教育の充実
アクションプラン	—
その他	能勢町人権施策推進計画。能勢町障がい者計画

点検・評価調書（平成30年度）

(教育基本方針) 重点課題 重点施策	4. 豊かでたくましい人間性のはぐくみ					
	(1)心の教育の充実	担当課・係	学校教育課学校指導係			
事業名	○職場体験事業					
事業目標	○児童生徒が目標を持ち、主体的に進路を選択し、将来社会人として自立し、よりよい社会を創っていかうとする態度を養うとともに、自らの人生や新しい社会を切り拓くために必要な能力の育成に努める。 ○中学校においては、豊かな勤労観・職業観を育成できるよう職場体験学習等を充実させる。					
平成30年度事業計画概要	○社会との相互関係の中で自分らしい「生き方」を模索する中で、受け入れ先との交渉、事前学習、体験中の学習、体験後の振り返り等、働くことの意義や、そのために必要な知識・技能・態度など基礎的な力を育成する。 ○事業所・地域社会等とのつながりの中で、様々な地域活動やボランティア活動等、経験を広げ、他者と豊かな交流ができる機会を工夫する。					
平成30年度事業実績	○能勢中学校職場体験事業 対象学年：中学2年生 63名 実施日：8月28日～8月31日 4日間 受入事業所：22事業所 町内12か所 町外10か所 ○職場体験学習の報告については、中学生と保護者を対象に人権文化発表会の場で行われた。 ○実施後、中学2年生全員が書いた報告書を冊子にまとめ、お世話になった事業所にお礼の意味を込めて届けた。					
指 標	説 明	平成29年度	平成30年度			
自分のことが好き (5点満点の平均点)	社会性測定用尺度調査(中学2年生12月時点) ※()内の数値は、当該中学2年生が1年生のときのものである	3.01 (3.09)	3.29 (3.02)			
人の役に立っている (5点満点の平均点)	社会性測定用尺度調査(中学2年生12月時点) ※()内の数値は、当該中学2年生が1年生のときのものである	3.15 (3.05)	3.35 (3.05)			
年度	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額の財源内訳(千円)			
			国府支出金	地方債	その他	一般財源
29	123	84				84
30	61	57				57

平成30年度点検結果

○中学1年生時の職場体験前と中学2年生時の職場体験後の生徒の意識調査から、平成30年度は、「自分のことが好き」3.02⇒3.29と0.27ポイント上昇し、「人の役に立っている」については3.05⇒3.35と0.3ポイント上昇した。

○職場体験学習について、5月より希望職種、事業所への依頼、電話のかけ方等の事前学習をはじめ、生徒自身が希望する事業所に打診し、受入可能な事業所を確定した。最大限生徒の希望に沿う形で事業所を決定するが、第2希望になる場合もある。生徒の希望職種として町内にない場合は、町外へ出る生徒もいる。町外については、基本、公共交通機関を活用するため、4日間となるとかなりの交通費負担となる現状がある。

達成度 概ね達成

今後の取組

○本町で課題である自己肯定感、自己有用感を持てるようにするには「人のシャワーを浴びる体験」が必要である。中学生が地域に出かけ、地域の方々から認められる機会を増やすことは、大変重要な視点である。職場体験でもっと地域とのパイプが深まるようなシステムを構築していく。

○町内事業所の職種には限界がある。生徒の希望先として飲食店への関心が高い。公務員・介護職・芸術文化・能勢町役場、保健福祉センター、淨るりシアター、社会福祉協議会、福祉施設等の町内事業所への希望者が出てくるように、進路・職場体験・ボランティア体験・福祉体験・文化体験等が日頃から教育活動に組み込めるカリキュラムデザインを進めていけるようにする。

○町内において「移住支援」「環境」「新規就農者」「新規起業家」「第一次産業」「サービス業」など、能勢の元気な大人と共に過ごす機会を設け、生徒の価値観が変わるような「職場体験で魅力ある従事者」と出会う取組を進めていく。
町地域振興課とさらに連携し、小学校・中学校・高校へとつなぐためのキャリア教育を推し進めていく。

関連計画等

第5次能勢町総合計画	施策綱目1- (1) 子どもたちの生きる力を育む学校づくり、施策群①学校教育の充実
アクションプラン	—
その他	能勢町まち・ひと・しごと創生総合戦略、能勢町地域福祉計画、能勢町子ども・子育て支援事業計画、能勢町生涯教育推進指針

点検・評価調書（平成30年度）

(教育基本方針) 重点課題 重点施策	4. 豊かでたくましい人間性のはぐくみ		
	(2)人権尊重の教育の推進	担当課・係	学校教育課学校指導係
事業名	○人権教育推進事業 ○児童館推進事業		
事業目標	○人権教育の推進に当っては、一人ひとりが自らの良さや可能性を發揮し、互いに個性や違いを認め合い、共に励まし支え合う児童生徒集団の育成が基本である。個人を丸ごとそのまま認めること、違いを認め合うこと、違うことは豊かなことだとの視点で取り組む。異文化や異質なものを排除するのではなく、理解を深め認め合う共生の論理を根幹において推進する。 ○関係する答中等の趣旨を踏まえ、これまでの同和教育の経験や成果を活かし、同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決に向けて人権教育を推進し、課題を有する子どもたちに対する人権尊重の視点に立った取組を進めるとともに、同和問題の早期解決に向けて、人権教育の一環としての同和教育の推進に努める。		
平成30年度事業計画概要	○人権感覚や規範意識を養うため、教職員対象の学習会や研修会を実施し、児童生徒に対しては校外学習時等に講師を招いて人権講習会を開催する。 ○児童館活動については、様々な活動を通じ、人権感覚が豊かな人材を育て、仲間の大切さに気づき、他人を思いやる心を育てる。夏休みの児童館開放や毎年開催の児童館祭を小・中合同の活動として実施する。		
平成30年度事業実績	<p>○能勢町人権教育研究会主催の学習会及び研修会の実施 各部会ごとにテーマを設定し、学習会や講師を招いての研修会を実施。 各学習会及び研修の実施回数（延べ）及び参加人数（延べ） 同和問題 6回、76人、男女平等 8回、81人、在日外国人の人権・国際理解 6回、114人</p> <p>○能勢町在日外国人教育研究会の学習会及び研修会の実施 小中高の実践交流を見据えた人権総合学習の取組を研究するため、能勢町人権教育研究会と共催で研修会を実施。 学習会及び研修会の実施回数（延べ）及び参加人数（延べ） 6回、114人</p> <p>○町教育委員会や豊能地区、大阪府の人権教育研究会の研修に参加 子どもの人権、障がい者の人権、子どもの貧困、性的マイノリティの人権、教職員による児童生徒に対するセクシュアル・ハラスメント防止の学習会や研修に参加 参加回数（延べ）及び参加人数（延べ） 14回、146人</p> <p>○児童館活動 登録者数：小学生部47人、中学生部4人 実施回数等：小学生部35回、延べ766人参加、中学生部34回、延べ92人参加</p>		
指 標	説 明	平成29年度	平成30年度
人権教育に関する教職員の研修会等への参加人数	人権教育に関する学習会、研修会の実施回数及び延べ参加人数	33回 326人	34回 417人
在日外国人教育に関する研修会等への参加人数	能勢町在日外国人教育研究会の学習会、研修会の実施回数及び延べ参加人数	3回 86人	6回 114人
児童館活動参加者数	1年間の実施回数及び延べ参加人数	小 39回、751人 中 40回、54人	小 35回、766人 中 34回、92人
年度	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額の財源内訳(千円)
			国府支出金 地方債 その他 一般財源
29	1,478	1,271	1,271
30	1,354	1,308	1,308

平成30年度点検結果

○能勢町人権教育研究会では、人権感覚や規範意識を養うため各部会ごとにテーマを設けて学習会を実施し、講師を招いての研修会を開催することができた。また、能勢町在日外国人教育研究会では、能勢町人権教育研究会と共催による学習会及び研修会を実施することができた。

○児童生徒に対する学習として、校外学習時等に外部講師を招いて人権講習会を実施した。

○児童館活動については、様々な活動を通じて、人権感覚が豊かな人材を育て、仲間の大切さに気づき、他人を思いやる心を育てるための活動を継続的に実施することができた。また、夏休みの児童館4館の開放及び12月の児童館祭を小・中合同の活動として実施することができた。台風や大雨により実施回数は減少したが、登録者数の増加により参加者数は増加した。

達成度	達成
-----	----

今後の取組

○今後も教職員を対象とした人権感覚や規範意識を養うための学習会、研修会を実施するとともに、児童生徒に対して校外学習時等に外部講師を招いて人権講習会を開催していく。

○児童館活動では、引き続き様々な活動を通じて、人権感覚が豊かな人材を育て、仲間の大切さに気づき、他人を思いやる心を育てることに努める。また、夏休みの児童館4館の開放や年1回開催の児童館祭は小・中合同の活動とし、これまで児童館活動に参加したことのない児童生徒も参加できるような活動となるよう工夫していく。

関連計画等

第5次能勢町総合計画	施策綱目1- (1) 子どもたちの生きる力を育む学校づくり、施策群①学校教育の充実
アクションプラン	—
その他	能勢町人権施策推進計画、能勢町男女共同参画プラン、能勢町子ども・子育て支援事業計画、能勢町障がい者計画

点検・評価調書（平成30年度）

(教育基本方針) 重点課題 重点施策	4. 豊かでたくましい人間性のはぐくみ					
	(7)いじめ・暴力行為等問題行動や不登校への取組みの推進	担当課・係	学校教育課学校指導係			
事業名	○いじめ調査委員会 ◆児童生徒指導調査					
事業目標	<p>○「能勢町いじめ防止基本方針」「ささゆりトラストプログラム」（学校いじめ防止基本方針）に基づき、いじめは「どの学校でも、どの子にも起こりうる」ものであることを十分認識し、「学校におけるいじめの認識レベルとその対応」を参考に、いじめの未然防止、早期解決を図る。</p> <p>○暴力行為等問題行動の未然防止及び早期発見、再発防止を図るため、非行防止教室等を活用した規範意識の醸成や、自己指導能力の育成に力点を置いた指導に努める。</p> <p>○不登校の未然防止のため、日頃から児童生徒の状況の把握に努め、小さなサインも見逃さず、かつ、機を逸することなく家庭訪問を行う等きめ細やかな対応を行う。そのため、生活指導担当や児童生徒支援加配（こども支援コーディネーター・支援一般）を中心に、校内ケース会議等において児童生徒に関わる情報を共有し、スクールカウンセラー（SC）やスクールソーシャルワーカー（SSW）等を活用した教育相談体制の整備や、児童生徒の内面的な理解を深めるきめ細やかな取組ができる相談体制を確立し、中学校卒業後の進路を見据えた支援を行うよう指導する。</p>					
平成30年度 事業計画概要	<p>○児童生徒指導調査・いじめ調査委員会の実施</p> <p>○町福祉課との連携強化（早期対応、定期的な情報共有、スクリーニングの活用促進）</p> <p>○児童生徒の実態把握（中学校での生活指導部会、小学校でのささゆりトラスト委員会）の強化</p>					
平成30年度 事業実績	<p>○児童生徒指導調査・いじめ調査委員会の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町が行う児童生徒指導調査・・・毎月実施 ・府が行う児童生徒指導調査・・・学期ごとに実施 ・いじめ調査委員会・・・6月7日（木）19：30～実施 委員；田邊 哲雄（湊川短期大学 幼児保育学科 准教授 社会福祉士） 永島 聡（神戸常盤大学 保健科学部 看護学科 講師 臨床心理士） 澤田 裕和（澤田裕和法律事務所 弁護士） 中野 雅展（社会教育委員 学識経験者） <p>○町福祉課との連携強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・様々な生活指導事案について、情報共有を密にし、ケース会議を合同で実施 ・小中支援連絡会議を実施し、保育所とも連携 <p>○中学校での生活指導部会、小学校でのささゆりトラスト委員会実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校では毎週月曜日の2時間目に生活指導部会を実施 参加者…生徒指導主事・各学年生活指導担当者・養護教諭・首席・子ども支援コーディネーター・管理職 ・小学校では、月1回実施 参加者…校長・副校長・教頭・首席・養護教諭・児童生徒支援担当教諭・SSW・SC・スクールサポーター（SS） 					
指 標	説 明		平成29年度	平成30年度		
いじめ認知件数	児童生徒指導調査		60件 (小；48、中；12)	33件 (小；22、中；11)		
不登校件数	児童生徒指導調査		9人 (小；1人、中；8人)	9人 (小；0人、中；9人)		
年度	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額の財源内訳(千円)			
			国府支出金	地方債	その他	一般財源
29	36	36				36
30	36	36				36

平成30年度点検結果

○小学校でのいじめ認知件数が減少した。各担当が細かく児童生徒の状況を把握し、早期対応をしていることが一つの要因であると考えられる。小学校では7件、中学校では1件、年度内に解消することができていない事案があるが、継続的な指導や見守りを続けている。

○不登校人数としては上記に示したが、小学校で年間10日以上欠席者数は14名であり、そのうち病気で欠席が8名である。また中学校での年間10日以上欠席者数は33名であり、病気で欠席が23名である。病気が理由で欠席している児童生徒の中には、友人関係や学習面で困り感を持っている児童生徒が含まれていると思われる。

○大阪府立大学や町福祉課と連携したスクリーニングにおいて、小学校では2回、中学校では1年生が3回のスクリーニング会議を実施した。その中で小学校での情報共有の体制に課題が見られることが明らかとなった。また中学校では子どもの変化の捉え方について課題が見られた。

達成度 概ね達成

今後の取組	
○児童生徒指導調査・いじめ調査委員会・町福祉課との連携（スクリーニング）・生活指導部会等を通じて、早期発見・早期対応に努める。	
○学校と連携し、人権教育及び道徳教育の充実を図り、子どもの心を育てる。また、教育委員会が主催し、道徳教育研修（四天王寺大学 杉中康平准教授）、愛着障害に関する研修（米澤好史教授 和歌山大）を実施し、子どもの心の成長を促す指導を充実させる。また支援教育を充実させることで、友人関係や学習面で困り感を持っている児童生徒のサポートを充実させる。	

関連計画等	
第5次能勢町総合計画	施策網目1- (1) 子どもたちの生きる力を育む学校づくり、施策群①学校教育の充実
アクションプラン	1 子どもが創る明るい未来・いじめホットラインの開設
その他	能勢町いじめ防止基本方針、能勢町人権施策推進計画、能勢町子ども・子育て支援事業計画

※ 「事業名」の欄中「◆」は、予算を伴わない事業であることを示す。

点検・評価調書（平成30年度）

(教育基本方針) 重点課題 重点施策	4. 豊かでたくましい人間性のはぐくみ					
	(9)進路指導の充実	担当課・係	学校教育課学校指導係			
事業名	○児童就学援助費 ○生徒就学援助費					
事業目標	○生徒が経済的理由により高校・大学進学等を断念することなく、自らの能力や適性等にあった進路を主体的に選択できるよう、教職員自らが奨学金制度等の理解に努め、奨学金等の活用や進路に関する情報交流等、町の奨学金相談窓口・関係機関との連携を図るなどして、生徒や保護者を支援できるよう努める。					
平成30年度 事業計画概要	<p>○要保護及び準要保護児童生徒援助費 教育の機会均等の趣旨に則り、経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒が等しく教育を受けられるよう、その保護者に対して、学用品費、通学用品費、新入学学用品費、校外活動費、修学旅行費など、就学のために必要な経費の一部援助を行う。</p> <p>○特別支援教育就学奨励費 教育の機会均等の趣旨に則り、かつ、特別支援教育の円滑な実施とその児童生徒の保護者の負担を軽減するため、学用品費、通学用品費、新入学学用品費、校外活動費、修学旅行費など、就学のために必要な経費の一部援助を行う。</p>					
平成30年度 事業実績	<p>○要保護及び準要保護児童生徒援助費支給実績 対象者 小学生 63名 中学生 27名 合計90名 事業費 小学生 3,758,501円 中学生 2,378,985円 計6,137,486円</p> <p>○新入学学用品費の入学前支給（入学準備金）の実績 準要保護児童生徒援助費のうち、通常7月に支給している新入学学用品費について、入学前の3月に「入学準備金」として支給を行った。 対象者 小学生 11名 中学生 12名 合計23名 事業費 小学生 556,600円 中学生 688,800円 計 1,245,400円 (上記要保護及び準要保護児童生徒援助費支給実績の内数)</p> <p>○特別支援教育就学奨励費支給実績 対象者 小学生 8名 中学生 10名 合計18名 事業費 小学生 283,207円 中学生 239,674円 計 522,881円</p>					
指 標	説 明		平成29年度	平成30年度		
就学援助率	要保護及び準要保護児童生徒数を町立小中学校在籍児童生徒数（年度末時点）で除して算出したもの		小学校 18.08% 中学校 13.93%	小学校 19.63% 中学校 14.67%		
年度	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額の財源内訳(千円)			
			国府支出金	地方債	その他	一般財源
29	8,638	8,242	362			7,880
30	8,054	7,906	252			7,654

平成30年度点検結果

○要保護及び準要保護児童生徒援助費
経済的な理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対して、学用品費、通学用品費、新入学学用品費、校外活動費、修学旅行費など就学に必要な経費の一部扶助を行い、保護者負担を軽減し、教育機会の確保を図ることができた。
また、教育委員会と町福祉課の連携が進み、家庭教育支援チーム（ほっこり）やSSWの有効活用等により、就学援助制度がより一層周知されたことにより、小・中学校とも就学が困難と認められる児童生徒の割合（就学援助率）が増加した。

○特別支援教育就学奨励費
特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対して、学用品費、通学用品費、新入学学用品費、校外活動費、修学旅行費など就学に必要な経費の一部扶助を行い、保護者負担を軽減し、教育機会の確保を図ることができた。

達成度 達成

今後の取組

○平成29年度以降、本町の就学援助率は年々増加傾向にあるが、これは「支援が必要な世帯に情報が届くようになった」ということであり、今後も町福祉課と連携を図りながら「支援が必要な世帯に情報が行き渡る」よう取組を強化していく。

○一方、就学援助費に対する町財政負担が増加してきており、今後、制度の持続可能性を高めていくため、引き続き町村長会等を通じて、国や府に財政支援制度の創設と地方財政措置の拡充を強く要望していく。

関連計画等	
第5次能勢町総合計画	施策網目1- (1) 子どもたちの生きる力を育む学校づくり、施策群①学校教育の充実
アクションプラン	—
その他	能勢町子ども・子育て支援事業計画

点検・評価調書（平成30年度）

(教育基本方針) 重点課題 重点施策	5. 健やかな体のはぐぐみ					
	(1)体力づくりの取組み	担当課・係	学校教育課学校指導係			
事業名	◆体力づくり推進計画・体力運動能力、運動習慣等調査					
事業目標	<p>○学校全体で身体を動かす時間を設定するなど、体育科、保健体育科、総合的な学習の時間、特別活動など他教科、領域との関連を図り、全教職員の共通理解のもと体力向上に向け、「体力づくり推進計画」を策定するように努める。</p> <p>○能勢ささゆり学園の広大な敷地と整備された教育環境を最大限に活かし、遊びの幅を広げ、運動量を確保できる体育授業の充実を図り、運動することが生活習慣の一部となるよう取り組む。</p> <p>○日常の体育授業と体育的行事を連携した取組を進め、児童生徒に達成感を味わわせ、運動の楽しさが実感できるように工夫する。</p>					
平成30年度 事業計画概要	<p>○中学校保健体育科教員による小学校での授業の実施</p> <p>○全国体力運動能力、運動習慣等調査の実施</p> <p>○中学校でのマラソン大会「第3回けやきmarathon」実施</p> <p>○小学生が第10回おおさか子どもEKIDEN大会に参加</p>					
平成30年度 事業実績	<p>○中学校保健体育科教員による小学校での授業実施 引き続き、週1時間、全クラスで実施した。バス通学による体力の低下が心配される中、広大な敷地を活かした毎時間サーキットトレーニングや体力向上トレーニングを実施した。また中学校保健体育科教員が運動会やマラソン大会に関わるなど、より専門的な知識や技術を持った教員が指導を行った。 11月7日（水）に行った小中高一貫教育研究発表会において授業公開を行った。その際、大阪経済大学若吉浩二教授に指導助言をいただき、能勢の体力向上に向けて貴重な示唆を得ることができた。</p> <p>○全国体力運動能力、運動習慣等調査の実施 上記に示した小学生の体力向上の他に、中学生においても広大な敷地を活かした毎時間サーキットトレーニングや体力向上トレーニングを年間を通じて実施した。1学期に小学校5年生、中学校2年生で実施し、データを文部科学省に提出した。中学生では体育の時間に事前に全種目の練習を実施しテストに臨んだ。テスト後は、結果分析を行い教職員に周知した。</p> <p>○中学校でのマラソン大会「第3回けやきmarathon」実施 旧東郷小学校を本部とし、東郷地区を走る、中学校でのマラソン大会（第3回けやきmarathon）を12月13日（木）に実施した。</p> <p>○小学生が第10回おおさか子どもEKIDEN大会に参加 2月16日（土）にヤンマースタジアム長居（長居陸上競技場）で実施された大会に参加した。チーム名を「てっぺんスター」とし、5・6年生の希望者10名が参加した。大会前には、放課後や土曜日にチーム練習を実施した。大会当日は全8区間13.7kmをたすきをつないで完走を果たした。結果は参加63チーム中55位（59分43秒）であった（優勝はチーム☆クロコダイル【枚方市】、50分15秒）。</p>					
指 標	説 明	平成29年度	平成30年度			
「運動やスポーツをすることは好きですか」の項目における「好き」と答えた割合（小学校5年生）	全国体力運動能力、運動習慣等調査結果の児童質問肢	男子75.0% 女子48.4%	男子66.7% 女子40.7%			
中学2年生持久走の結果【男子1500m・女子1000m】	全国体力運動能力、運動習慣等調査結果	男子360.3秒 女子285.3秒	男子396.3秒 女子310.0秒			
年度	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額の財源内訳(千円)			
			国府支出金	地方債	その他	一般財源
29	—	—				
30	—	—				

平成30年度点検結果

○「運動やスポーツをすることは好きですか」の項目における「好き」と答えた割合（小学校5年生）は下降しているが、「やや好き」と合わせると30年度は男子で100.0%（29年度92.5%）、女子で88.8%（29年度67.5%）と運動に対して前向きな児童が増加していた。

○中学校でのマラソン大会「第3回けやきmarathon」では、中学校の保護者だけでなく、沿道にたくさんの応援の方が立ち、中学生に温かい声をかけていただき、子どもたちは生き生きとした表情で走ることができた。小学校でのマラソン・なわとび習慣・運動会での取組、中学校でのクラブ活動・体育大会等、日々の教育活動の中で、子どもが楽しんで体を動かし、健康で強い体を作る取組を行った。

○中学生における持久走の結果は、下降している。小学校の20mシャトルランにおいても年々、記録が下降している。

達成度	概ね達成
------------	------

今後の取組

子どもの体力の向上に努める。子どもたちが、楽しむ中で体力が向上するような授業・取組を充実させる。

- 中学校保健体育科教員による小学校での授業の実施、小中高一貫教育発表会における公開授業・研究討議の実施
- 全国体力運動能力、運動習慣等調査の実施・分析、分析を活かした授業づくり
- 「けやきmarathon」の充実
- 大阪経済大学と連携したオノマトペ体操、水泳指導支援、スポーツテスト支援等
- 小学校、保育所、幼稚園と協働した「能勢の体力向上」に対する取組の充実
- 第11回おおさか子どもEKIDENに参加

関連計画等

第5次能勢町総合計画	施策綱目1- (1) 子どもたちの生きる力を育む学校づくり、施策群①学校教育の充実
アクションプラン	—
その他	—

※ 「事業名」の欄中「◆」は、予算を伴わない事業であることを示す。

点検・評価調書（平成30年度）

(教育基本方針) 重点課題 重点施策	5. 健やかな体のはぐぐみ			
	(4)保健指導	担当課・係	学校教育課学校指導係	
事業名	○就学時健康診断 ○小学校児童健康管理 ○中学校生徒健康管理			
事業目標	○学校保健安全法に基づき、保健所や校医等と連携し、保健に関する教科の指導をはじめ、全ての教育活動を通して、児童生徒が生涯を通じて安全な生活を送る基礎を培う学校保健計画を策定し、計画的・組織的に推進する。			
平成30年度 事業計画概要	○就学前児童の健康診断 学校保健安全法に基づき、翌年度小学校入学予定者に、就学時健康診断（内科・歯科・眼科・耳鼻科検診、視力・聴力検査等）を実施し、就学前児童の疾病等の早期発見・治療を図り、就学前児童の健康保持・増進を図る。 ○児童生徒の健康診断 学校保健安全法に基づき、学校医又は検査機関により、児童生徒の内科・歯科・眼科・耳鼻科検診、尿検査、心臓検診（小1・中1のみ）、脊柱側弯症検診（小5・中1のみ）を実施し、児童生徒の疾病等の早期発見・治療を図り、児童生徒の健康保持・増進を図る。			
平成30年度 事業実績	<p>就学前児童及び児童生徒の適切な健康管理のため、学校保健安全法等に定める各種検診を、学校医又は検査機関により実施した。</p> <p>○就学前児童の健康診断の受診人数 内科・歯科・眼科・耳鼻科検診及び視力・聴力検査 45名</p> <p>○児童生徒の健康診断の受診人数 (小学校) ①身体計測・内科検診 前期 320名 後期 310名 ②歯科 312名 ③眼科 320名 ④耳鼻科検診 311名 ⑤尿検査 318名 ⑥心臓検診（小1のみ）41名 ⑦脊柱側弯症検診（小5のみ）45名 (中学校) ①身体計測・内科検診 前期 180名 後期 176名 ②歯科 175名 ③眼科 172名 ④耳鼻科検診 173名 ⑤尿検査 174名 ⑥心臓検診（中1のみ）55名 ⑦脊柱側弯症検診（中1のみ）49名</p> <p>○学校保健委員会 児童生徒の健康の保持増進を目的として、学校保健委員会を10月19日に小中合同で開催した。</p>			
指 標	説 明		平成29年度	平成30年度
就学前児童健診受診率	就学前児童健診受診者数を翌年度小学校入学児童数で除して算出したもの		100.00%	97.83%
学校健診受診率	学校健診（内科）受診者数を町立小中学校在籍児童生徒数（5/1時点）で除して算出したもの		小学校 99.70% 中学校 97.49%	小学校 99.69% 中学校 97.30%
年度	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額の財源内訳(千円)	
			国府支出金	地方債
			その他	一般財源
29	3,260	3,207		3,207
30	3,244	3,147		3,147

平成30年度点検結果	
○就学前児童及び児童生徒に対して学校で集団健診を実施するとともに、当日の欠席者に対しては学校と教育委員会から後日、学校医を個別受診するよう勧奨したことなどにより、未受診者を最小限にとどめることができ、就学前児童及び児童生徒の健康保持・増進を図ることができた。しかし、受診率100%を達成することはできなかった。	
○「学校保健委員会」を開催し、児童生徒の健康状態や学校給食の衛生管理等について、教職員、学校医、PTA役員の間で意見交換を行うことができ、今後の児童生徒の更なる健康の保持・増進に向け、家庭・学校・教育委員会が連携して取り組む良い機会を作ることができた。	
達成度	概ね達成

今後の取組

○就学前児童健診及び児童生徒の学校健診について、不登校やフリースクールの児童生徒が受診できていないことなどもあり、受診率100%を達成することができなかった。今後、健診については、学校だけでなく個別の医療機関でも受診できることをより積極的にかつ丁寧に案内するなど、不登校やフリースクールの児童生徒が少しでも受診しやすいような体制づくりに努めていく。

関連計画等

第5次能勢町総合計画	施策綱目1- (1) 子どもたちの生きる力を育む学校づくり、施策群①学校教育の充実
アクションプラン	—
その他	能勢町障がい者計画

点検・評価調書（平成30年度）

(教育基本方針) 重点課題 重点施策	6. 教職員の資質向上					
	(1)教職員の組織的・継続的な人材育成と資質向上		担当課・係	学校教育課学校指導係		
事業名	○人事権移譲業務					
事業目標	○「教育は人なり」と言われるが「教育こそ人なり」である。教員は最大にして最重要な教育環境である。教育に携わる公務員としての責務を自覚し、町民の信頼に応えられるよう、児童生徒に敬愛される豊かな人間性と社会の変化や諸課題に対応できる専門的な知識や技能、実践的な指導力等の資質能力を向上させる。					
平成30年度 事業計画概要	○豊能地区教職員人事協議会（人事協）初任者研において、人権、授業づくり、児童生徒理解の3つの領域で実施。 ○人事協による中堅教員等資質向上研修において、10年経験者研では、授業評価と授業改善、学校組織マネジメント、子ども主体の授業づくり、学校教育相談の領域で実施。新たに平成30年度より、5年経験者研が創設され、キャリア教育、授業づくり、児童生徒理解研を実施。					
平成30年度 事業実績	<p>【初任者研修 合計13回実施 内容は以下のとおり】 ○対象者：小学校1名 (1) 開講式 4/4 ①服務・勤務条件②先輩からのメッセージ③コミュ・トレ 閉講式 3/25 (2) 人権について考える研修 2回実施。 ①「教える専門家から学びの専門家に」4/19・24 ②「人権教育の推進と様々な人権課題」10/18・11/1 (3) 授業づくり研修 7回実施 ①学習指導要領と授業づくり 5/15・24 ②道徳の授業づくり・道徳の時間 7/27・30 ③授業の導入・展開・まとめⅠ 8/7 ④授業の導入・展開・まとめⅡ 8/20 ⑤授業の導入・展開・まとめⅢ 8/28・10/9 ⑥言語活動の充実と学習評価 11/6・15 ⑦情報教育・ICT機器を活動した授業づくり 2/12・21 (4) 児童生徒理解を深めるための研修 2回実施 ①ユニバーサルデザインの視点に立った授業づくりや学級づくり 6/21・26 ②いじめ防止・対応を中心にして 1/17・22</p> <p>【中堅教諭等資質向上研修 10年経験者研 合計5回実施 内容は以下のとおり】 ○対象者：中学校1名（技術） (5) 開講式 5/17・29 閉講式 2/14・19 (6) 子ども主体の授業づくり研修 2回実施 ①6/28・7/3 ②8/7（中）・20（小）（大教大との連携） (7) 学校組織マネジメント研修 5/17・29 (8) 学校教育相談研修 10/25・10/30 (9) ミドル・リーダーをめざして 2/14・19</p> <p>【中堅教諭等資質向上研修 5年経験者研 合計4回実施 内容は以下のとおり】 ○対象者：小学校2名 中学校2名（国語、理科） (10) 開講式 4/17・26 閉講式 1/24・29 (11) 授業づくり研修 7/25・27 (12) 児童理解研修 11/20・11/27 (13) 学び続ける教員であるために 1/24・1/29</p>					
	説 明		平成29年度	平成30年度		
児童生徒理解を深めるための研修①と人権研修②における受講者の満足度、理解度、活用度（4点満点で評価）	毎回の初任者研修後の受講者アンケート調査 （対象：豊能地区内 全研修受講者）		満足度①3.7②3.6 理解度①3.7②3.6 活用度①3.8②3.7	満足度①3.7②3.6 理解度①3.8②3.6 活用度①3.8②3.6		
子ども主体の授業づくり③と学校組織マネジメント④における受講者の満足度、理解度、活用度（4点満点で評価）	毎回の中堅教諭等資質向上研修後の受講者アンケート調査 （対象：豊能地区内 全研修受講者）		満足度③3.6④3.4 理解度③3.6④3.4 活用度③3.6④3.4	満足度③3.3④3.5 理解度③3.3④3.6 活用度③3.3④3.7		
年度	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額の財源内訳(千円)			
			国府支出金	地方債	その他	一般財源
29	481	403	228			175
30	439	374	218			156

平成30年度点検結果

- (1) 教職員の服務、勤務条件については、具体的な事例を踏まえ、社会人として必要な服務について研修できた。先輩からのメッセージでは、2年目の先輩教職員から貴重な経験談が聞け、初任者には心強いメッセージとなった。教職員のコミュニケーションスキル、『聴く』（傾聴）ことの意義を学んだ。
- (2) ①は初任者には少し難しい内容であった。②虐待、LGBT、いじめについては意識できているが、夜間中学、アイヌ民族、公害被害者、部落問題等歴史的背景やいまだに残る差別については、知らない初任者も多数いる。
- (3) ①では、子どもを見とり、関係を作る授業づくり、学習指導案の書き方を学ぶことができた。②特別の教科道德の意味や読み物教材の分析方法、指導者の授業づくりへの思いや願いを学ぶことができた。③④に関しては、初任者と中堅教諭による合同研修。模擬授業後に経験者より適確な助言を受け、一人配置校や先輩教員と話す機会の少ない初任者にも新たな気づきがあった。先生が教え込む授業から子どもが学びとる授業への気づきがあり、大きな成果となった。⑤発問を工夫し子どもの意見を引き出す授業づくりや、教材の内容と日常生活とを関連付ける視点は、大変参考になった。⑥「先生の話は長くてつまらない」「子どもたちに言語活動の時間を返す」など「授業が話すことのモデル」になれるような努力が必要。⑦子どもたちの気になる行動には何らかの理由があり、分析することが大切であるという現場の校長から認知特性による授業展開、合理的配慮について深く理解できた。
- (5) 10年目のキャリアステージ、SWOT分析（目標達成するために意思決定を必要としている組織・個人において、外部環境、内部環境、S強み W弱み O機会 T脅威の категорияで要因分析し戦略を考える方法）で自校を多角的に捉え直し、学校組織を構築する上での大切な要素について学べた。
- (6) 知識注入の「インプット」ではなく思考力を働かせた「アウトプット」を大切にする授業を行うためには、子どもの興味を引き出し、子どもの考えをつなぎ合わせ、学習集団を育てることが大切と理解できた。
- (7) 10年目と初任者の合同研修。中堅教職員が初任者模擬授業の指導助言を行うスタイル。10年目同士の助言から自己の振り返りをする機会にもなり、ミドルリーダーとして学級から学校全体へと意識が変容する姿が見られた。教職員集団として初任者をどう育てていくかを考える機会となり、意識改革の視点を持てる研修となった。
- (8) 臨床心理士から今日の子どもが抱えている課題は、先生ひとりでの対応は難しく、解決できないような根の深い課題を抱えている。子どものサインを見逃さずにスモールステップの積み重ねとチーム体制を構築することの大切さを学んだ。

達成度	概ね達成
-----	------

今後の取組

- 初任者研、5年目経験者研、10年目経験者研のそれぞれのキャリアステージにあった研修企画を継続していく。特に、昨年始めた5年目研の意義付けと各市町教育委員会学校現場との連携・協働について、議論を深めていく。
- 初任者研と10年目経験者研との合同研修の意義と運用について、その趣旨を理解した情報発信と具体的な指導助言の在り方、授業の見方、作り方について、キャリアステージを考えた教職員の資質向上に向けた取組を積み上げていく。

関連計画等

第5次能勢町総合計画	施策綱目1- (1) 子どもたちの生きる力を育む学校づくり、施策群②開かれた学校づくり
アクションプラン	—
その他	能勢町まち・ひと・しごと創生総合戦略、能勢町人権施策推進計画

点検・評価調書（平成30年度）

(教育基本方針) 重点課題 重点施策	7. 地域とともにある学校づくり					
	(1)コミュニティ・スクール(学校運営協議会を導入した学校)	担当課・係	学校教育課学校指導係			
事業名	○経常(事務局費) ○学校支援地域本部事業 ○少子化に対応した活力ある学校教育推進事業					
事業目標	○児童生徒の実態等を踏まえた実行性ある計画に基づいた教育実践を展開し、当面する教育課題や社会の変化に機敏に対応するため、地域とともにある学校づくりを一層進めていく。家庭や地域と連携して自主的・自立的な特色ある教育活動を展開する。 また、学校教育自己診断や学校運営協議会を活用して保護者や地域の意見を学校運営に活かす等、学校運営体制を整備充実させる。					
平成30年度 事業計画概要	○学校、家庭、地域が一体となって子どもの豊かな成長を育むため、学校支援ボランティア等の地域人材を活用し、登下校の見守り、環境整備、アフタースクールでの学習支援や体験活動講師等、様々な取組を実施する。 ○保護者や地域住民の願いや意向を的確に把握し、学校運営に反映させるため、平成30年度からコミュニティ・スクール(学校運営協議会)を導入する。 ○学校再編に伴う地域の教育力の低下を防ぎ、学校・家庭・行政が互いに支え合い、町ぐるみで子どもたちを育てる方策を研究するため、教育先進地(秋田県由利本荘市・東成瀬村、筑波大学附属小中学校)の視察研修や外部の有識者による授業づくり研修会等、様々な取組を実施する。					
平成30年度 事業実績	○学校支援地域本部を組織し、学校・家庭・地域の連携をより強化するとともに、登下校の見守り、環境整備、アフタースクールでの学習支援や体験活動講師等、様々な地域学校協働活動を実施した。 ○平成30年度から地域住民、PTA、教職員、学識経験者等16名で組織した能勢小・中学校学校運営協議会を立ち上げ、年6回会議を開催するとともに、各委員が4つの部会(行事・イベント部、学び支援部、環境創生部、安全・生活部)に分かれ、子どもたちの学びをより一層豊かなものにしていくため、自主的に活動を行った。 ○教職員が教育先進地(秋田県由利本荘市・東成瀬村、筑波大学附属小中学校)の視察研修に参加し、その先進的な事例等を他の教職員に報告・共有化するとともに、外部の有識者を招いて授業づくり研修会・研究授業を実施した。 秋田県由利本荘市・東成瀬村視察研修(7月11日～7月12日)参加者 7名 日本授業UD学会研修(9月15日～9月16日)参加者 4名 授業づくり研修会・研究授業 20回 ○学校の教育活動が保護者のニーズ等に対応しているかどうか点検するため、学校教育診断保護者アンケートを実施した。					
指 標	説 明	平成29年度	平成30年度			
学校支援ボランティア活動参加人数	アフタースクールIボランティア活動参加延べ人数【年度間(4月～3月)】	434人	372人			
「学校は子どものよさを認め、個性を伸ばそうとしている」に対して肯定的回答をした保護者の割合	学校教育自己診断の保護者アンケートの設問項目	小学校 89.2% 中学校 77.7%	小学校 85.0% 中学校 86.8%			
年度	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額の財源内訳(千円)			
			国府支出金	地方債	その他	一般財源
29	2,268	2,096	1,768			328
30	2,369	2,138	1,642			496

平成30年度点検結果

○地域人材を活用し、登下校の見守り、環境整備、アフタースクールでの学習支援や体験活動講師等、様々な地域学校協働活動を実施し、地域とともに未来の能勢町を担う子どもたちの育成に貢献した。ただし、アフタースクールIボランティア活動人数は、台風や大雨等の災害により、アフタースクールの開催回数が減ったことなどもあり、約14%減少した。

○平成30年度から立ち上げた学校運営協議会において、地域の方々によりたくさん学校に来ていただけるよう、学校行事の支援（小中のマラソン大会の見守り、花いっぱいプロジェクト）、授業の支援（お月見だんごづくり、歌垣山登山、理科実験、家庭科実習など）、登校時のあいさつ運動、学校付近の環境整備（子どもが遊べる親水広場の整備・みんなで学ぶことができる展望棟の整備など）を行い、今後、学校と家庭・地域が連携していく大きな一歩を踏み出すことができた。

○教育先進地（秋田県由利本荘市・東成瀬村、筑波大学附属小中学校）の視察研修に参加した教員は、研修で学んできた事例を学校教育の現場に活かす姿が見られた。具体的には、子どもたち同士での学び合いを授業に多く取り入れ、学びを深める工夫、掲示物の充実、家庭学習習慣を身に付けさせるための単元プリントの配付などである。そして、その先進的な事例等を他の教職員に報告・共有化したり、外部の有識者を招いて授業づくり研修会・研究授業を実施したりしたことなどにより、「授業が楽しい」と答える児童の割合が増え、徐々にではあるが、学校の授業改善及び活性化を図ることができた。

達成度	達成
-----	----

今後の取組

○災害等の影響もあるが、アフタースクールIボランティア活動人数が減少した。また一方で、地域人材の高齢化・固定化が見られるため、今後は、学校運営協議会の活動をコミュニティ・スクールだよりやホームページなどを通じて、保護者や地域住民に周知し、より多くの地域の方々に学校に足を運んでいただくことで、新たなボランティア人材の確保に努めていく。

○子どもたちの学びをより一層豊かなものにしていくため、能勢小・中学校の学校運営協議会と能勢高校・豊中高校能勢分校の学校運営協議会の連携を進めていくとともに、保育所・幼稚園と連携した体力づくり推進事業「能勢っ子！ かけっこ！ 日本一！」を小・中学校で実施していくことで、能勢町が目指す子ども像に向けて、町ぐるみで幼児・児童・生徒を育成するシステムについて研究を進める。

○更なる学校の授業改善及び活性化を図るため、引き続き教職員による教育先進地視察研修や外部の有識者を招いての授業づくり研修会・研究授業等を実施していく。

関連計画等

第5次能勢町総合計画	施策綱目1- (1) 子どもたちの生きる力を育む学校づくり、施策群②開かれた学校づくり
アクションプラン	—
その他	能勢町子ども・子育て支援事業計画、能勢町生涯学習推進指針

点検・評価調書（平成30年度）

(教育基本方針) 重点課題 重点施策	8. 安全で安心な学びの場づくり		
	(1)学校安全	担当課・係	生涯教育課教育総務係
事業名	○学校施設整備事業 ○スクールバス運行事業 ○黄色いハンカチ事業 ○経常（小学校管理費）・経常（中学校管理費）【学校管理包括委託】 ○スクールバス部活動促進事業		
事業目標	○児童・生徒の安全確保のため、授業中はもとより登下校時、放課後等における必要な措置を講じ、学校の安全管理に努める。 ○「能勢町通学路安全推進会議」や「能勢小・中学校通学対策委員会」などを通じて道路管理者等関係機関と連携し、保護者や「しあわせ守り隊」等の協力を得ながら、通学路の危険箇所における安全対策を実施するとともに、一層の安全確保を図るよう努める。		
平成30年度 事業計画概要	○学校施設整備については、PHSを増設することにより、緊急時における体制を整備するとともに、鹿等の野生動物の侵入を防ぐために設置した学校周辺（山側）のフェンスの修繕を適宜実施する。 ○スクールバスについては、児童・生徒の通学及び校外学習等の学校教育活動を支援するため学校・保護者・関係機関・委託業者と連携し運行管理を行う。また中学校のクラブ活動における遠征試合等にスクールバスを活用する。 ○通学路安全推進会議や通学対策委員会を計画的に開催するとともに、「しあわせ守り隊」の見守り活動を展開することによって、通学路のより一層の安全確保に努める。 ○学校給食調理業務、学校受付管理業務、校務員業務及び学校設備管理業務については、学校管理包括委託とし、円滑に執行していく。		
平成30年度 事業実績	<p>○学校施設整備事業 PHSを17台増設し、開校時に整備した60台と合わせて、緊急時の体制整備を行った。 獣害防止柵の修繕、敷地内の立木伐採、校内歩道の湧水対策のため暗渠排水工事等を行った。</p> <p>○スクールバス運行事業 通学距離が片道概ね3km以上の小学生及び片道概ね6km以上の中学生を対象とし、スクールバスを運行した。 7月集中豪雨等により一部ルートを変更し、スクールバスを運行した。 12月18日にはバス通学保護者会が開催され、次年度の運行計画について保護者・学校より意見を伺い、運行計画の最終決定に反映した。 スクールバス台数・路線数：（登下校）10台・10路線、（部活動）5台・5路線 停留所数：48か所 スクールバス利用人数：小学生198人、中学生73人（平成31年3月現在） スクールバス運行管理業務委託先：株式会社 共立メンテナンス</p> <p>○スクールバス部活動促進事業 平成29年10月より保護者の経済的負担の軽減、部活動のより一層の活性化を目的として、部活動の試合遠征時等にスクールバスを活用するスクールバス部活動促進事業を導入している。 利用実績：男子バレー部2回、女子バレー部1回、女子バスケット部1回、吹奏楽部1回</p> <p>○通学対策 （通学路安全推進会議） 開催回数：3回（6月27日、9月28日、2月1日） （通学対策委員会） 開催回数：4回（5月28日、10月12日、11月30日、2月14日） ※通学対策委員会で出された意見等をもとに、通学距離が片道概ね3～6kmの中学生については、スクールバスの利用について選択制を平成31年4月より導入することとした。 （教育委員会による通学路の見守り） 青色防犯パトロール車の巡回（週1回及び交通安全運動週間）と登下校時の見守り（交通安全運動週間）を実施。</p> <p>○黄色いハンカチ事業 しあわせ守り隊員数 83人 意見交換会 2回（11月12日、3月27日）</p> <p>○学校管理包括委託 学校給食調理業務、学校受付管理業務、校務員業務及び学校設備管理業務については、株式会社 共立メンテナンスに包括委託を行った。</p>		
指 標	説 明	平成29年度	平成30年度
通学路安全推進会議及び通学対策委員会の開催回数	通学路安全推進会議及び通学対策委員会の開催回数	7回	7回
年度	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額の財源内訳(千円)
			国府支出金 地方債 その他 一般財源
29	52,874	51,712	53 0 626 51,033
30	91,090	88,831	83 0 731 88,017

平成30年度点検結果

- 学校施設整備事業については、適宜対策を講じたところであるが、予防保全対応ができず事後対応となったところが課題である。
- 通学対策については、関係機関が連携することによって、概ね全体を通じて安全・安心な対策を行うことができた。保護者や地域、しあわせ守り隊の方々、学校、教育委員会による見守り活動が、児童・生徒の安全確保につながった。
- スクールバスについては、災害等によって一時ルートを変更し運行したところであるが、円滑な運行管理ができた。平成29年度から導入したスクールバス部活動促進事業については、年間を通じて活用は低調であった。
- 学校管理包括委託を行った学校給食調理業務、学校受付管理業務、校務員業務及び学校設備管理業務については、概ね円滑な執行を見たところであるが、初年度であることから、課題も散見された。委託業者とのより一層の連絡調整が必要であった。

達成度	概ね達成
-----	------

今後の取組

- 学校敷地が広大で、施設整備については、次々と新たな課題が発生するが、優先順位と予算の確保を図りつつ、事前予防の視点を加えて対応していく。開校4年目を迎え、メンテナンスが必要な設備等については、計画的かつ適切な施設整備計画に基づき保守点検を実施する。
- 平成30年度より導入した学校管理包括委託については、委託業者・学校・教育委員会が連絡調整を密にし円滑な事業実施を行うことによって、より良い教育環境を目指す。
- 平成31年4月より通学距離が片道概ね3～6kmの中学生については、スクールバスの利用について選択制を導入したことから、効果検証を行い次年度の運行計画に反映する。
- 通学路の安全確保については、引き続き通学路安全推進会議や通学対策委員会を開催し、関係機関と連携し、より良い環境整備を行う。

関連計画等

第5次能勢町総合計画	施策網目1-(1)子どもたちの生きる力を育む学校づくりに関する施策、施策群③教育環境の充実
アクションプラン	—
その他	能勢町まち・ひと・しごと創生総合戦略、能勢町子ども・子育て支援事業計画、能勢町障がい者計画、能勢町公共施設等総合管理計画

点検・評価調書（平成30年度）

(教育基本方針) 重点課題 重点施策	10. 地域の教育コミュニティづくりと家庭教育への支援		
	(1)生涯学習の推進体制	担当課・係	生涯教育課生涯教育係
事業名	○文化グループ育成と交流促進事業 ○文化フェスティバル事業		
事業目標	○文化・スポーツ・レクリエーションに係る個人・団体活動等を通じた地域・世代間の継続的な交流を促進する。 ○日頃の活動の成果を発表する場と機会を提供し、文化的・芸術的な住民のふれあいの場の拡充を図る。		
平成30年度 事業計画概要	○能勢町文化協会や能勢町芸術普及実行委員会の活動を支援するとともに、生涯学習として文化・芸術活動を行っているグループや個人の方々に、生涯学習センターを中心とした活動の場を提供する。 ○能勢文化フェスティバルを開催し、発表の機会を提供する。また、子どもから高齢者までの文化・芸術活動の裾野を広げ、様々な体験の場・生きがいづくりとなる機会を提供する。		
平成30年度 事業実績	○能勢町文化協会活動実績 会員数：団体・14団体／個人・1人、登録人数 255人 会報「風と土 第23号」発行（平成31年1月1日） ○能勢町芸術普及実行委員会活動支援 第8回能勢町芸術展『水越保治能面展』共催（8月23日～26日） 来場者数：141人 ○能勢文化フェスティバル 総合文化展、文化作品コンクール、舞台発表、お茶席、浄瑠璃大会など文化活動の発表の場として文化フェスティバルを開催。（11月2日～3日） 出展数：867点 舞台発表：15組 来場者数：2,334人		
指 標	説 明	平成29年度	平成30年度
文化フェスティバル出展数	総合文化展・文化作品コンクールに出展された作品数	861点	867点

年度	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額の財源内訳(千円)			
			国府支出金	地方債	その他	一般財源
29	1,039	1,022	0	0	0	1,022
30	1,039	990	0	0	0	990

平成30年度点検結果	
○文化グループの育成については、新規グループの育成には至らなかったものの、文化協会会員団体をはじめとする既存グループへの活動場所・機会の提供など支援を行った。	
○文化フェスティバルについては、実行委員会形式で2日間開催し、様々な文化・芸術活動の発表の場となった。また、実行委員会形式で行うことにより、町内の文化グループの交流につながった。	
達成度	概ね達成

今後の取組
○町内の文化グループ・趣味のグループに対し、活動場所や機会を提供し、文化・芸術活動の活性化を図る。また、生涯学習講座から主体的な文化活動につながるような講座の企画・運営を目指す。
○文化フェスティバルを引き続き開催し、文化活動の発表の場を提供し、文化グループの交流促進に努める。

関連計画等	
第5次能勢町総合計画	施策綱目1-(2)生涯学習・スポーツに関する施策、施策群①生涯学習・スポーツの充実
アクションプラン	—
その他	能勢町生涯学習推進指針、能勢町障がい者計画

点検・評価調書（平成30年度）

(教育基本方針) 重点課題 重点施策	10. 地域の教育コミュニティづくりと家庭教育への支援		
	(1)生涯学習の推進体制	担当課・係	生涯教育課生涯教育係
事業名	○生涯学習センター運営管理 ○生涯学習講座 ○図書室運営		
事業目標	○図書室や生涯学習施設等の充実を図り、住民の自主的・自発的学習活動の拠点となる場や機会を拡充する。 ○住民の多様化する学習ニーズや現代的課題及び地域課題に対応した学習機会の提供・確保、学習に関する相談・情報提供、学習成果の活用等の機能の拡充・強化に努める。 ○生涯学習センターを拠点として、体系的な生涯学習講座の充実に努める。講師の登用、企画・運営には、生涯学習人材バンク等における人材を活用し、参加・体験型の生涯学習プログラムの充実に図る。		
平成30年度 事業計画概要	○住民の生涯学習の身近な拠点として、利用できるような環境を整える。 （生涯学習センター利用の周知、文化協会との連携等） ○親子学習体験型講座や町の歴史に関する講座への取組。 ○図書室利用促進の周知やイベント実施等により利用者数の増加を目指す。 ○「能勢町子どもの読書活動推進計画」に基づき、アウトリーチ事業の充実や能勢小・中学校図書室との連携を推進する。		
平成30年度 事業実績	○生涯学習センター貸室稼働状況等 開館日数：302日、貸室使用日数：194日、稼働率：64.2%、使用人数：3,058人 ○生涯学習講座実績 こども茶華道講座：7月～11月、全10回、19人 天体観測教室：7月21日、6組・11人 歴史探索講座：近江局6月16日、31人／能勢街道と天満3月16日、37人 盆栽教室：6月～11月、全9回、7人 親子料理教室：7月28日、6組、14人 郷土料理教室：2月18日、12人 自然と文化財をめぐるハイキング：長谷方面11月25日、22人／神山・長谷方面3月24日、20人 ○図書室実績 蔵書数：32,598冊(H31.3.31現在) おはなし会：毎週土曜日、49回開催、延べ488人参加 としよしまつり：5月・11月開催、延べ406人参加 アウトリーチ事業：(ピンキールーム) 33回、延べ196組の親子参加 （小学校読み聞かせ）9回、延べ55人参加 （小学校出前図書館）10回、延べ248人貸出 スマイルフェスタ出展：（9月2日）読み聞かせ、150人参加 大人のための朗読会：1回（9月26日）、8人参加 懐かしの能勢電&能勢町写真展：（1月16日～31日）、177人来場 えほんのひろば：（5月7日～12日）38人参加、（11月3日～9日）43人参加		
指 標	説 明	平成29年度	平成30年度
生涯学習センター利用者数	生涯学習センターの貸室（和室・会議室・研修室）の年間延べ利用者数	3,079人	3,058人
生涯学習講座参加人数／講座数	生涯学習講座として開講した講座への年間延べ参加人数及び講座数	161人／8講座	173人／10講座
図書室貸出冊数／貸出人数	生涯学習センター図書室の年間延べ貸出冊数及び貸出人数	30,181冊／7,853人	30,429冊／7,824人

年度	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額の財源内訳(千円)			
			国府支出金	地方債	その他	一般財源
29	13,310	13,062	0	0	311	12,751
30	17,314	16,848	0	0	270	16,578

平成30年度点検結果

○平成29年度の歴史講座が好評であったことから、町内史跡の活用と体験・運動要素を取り入れた「自然と文化財をめぐるハイキング」を2回実施し、多くの参加者を得た。他の体験学習として、郷土料理教室、親子料理教室や天体観測教室を開催し、生涯学習プログラムの充実を努めた。また、地域の技と文化の伝承や交流を促進するため、こども茶華道講座や盆栽教室を開催した。受講募集については、十分な周知期間、チラシ面の工夫等に取り組んだ。

○平成29年度に比して生涯学習センターの貸室使用日数・稼働率は低下したが、使用人数はほぼ横ばいであった。ここ数年は利用者数3,000人前後で推移していることから、例年どおり使用されたと思われる。貸室の料金や部屋の規模が少人数での活動に適していることから、文化協会の会員団体を中心に趣味のサークル等に定期的に利用いただいている。

○「能勢町子ども読書活動推進計画」をもとに、アウトリーチ事業をはじめとする様々な事業に取り組んだ。特に能勢小学校への絵本の読み聞かせ事業を転換し、「らくだ図書館」（出前図書館）を月1回で実施し、学校図書室では扱っていない図書を中心に貸出しを行い、子どもたちの身近なところで本に親しむことができる環境づくりを行った。

○学校図書室との連携では、アニメーション、ビブリオバトル等の読書の魅力を伝える事業に取り組んだ。町外図書館との連携では、大阪府の貸出し事業を活用し「えほんのひろば」を開催した。また、スマイルフェスタに地域子育て支援センターと合同企画で参加し、他事業との連携共同事業にも取り組んだ。

○展示事業として、「懐かしの能勢電&能勢町写真展」を能勢電鉄や近隣市町図書館と連携して開催し、町内外から多くの来場があり好評を得た。

○貸出冊数は増加したものの、貸出人数については増加につなげることができなかった。

達成度	概ね達成
-----	------

今後の取組

○生涯学習センターについては、今後も住民の皆さんに活用いただけるよう環境を整備し、貸室利用の周知に努める。

○生涯学習講座については、例年開講している参加者が多い講座については継続して実施する。社会的（地域）課題に則した講座や講演会等が開講できるようテーマの設定・人材の確保に努める。

○図書室運営については、人口減少が進む中、貸出人数を増加させることは難しい課題である。今後も「能勢町子ども読書活動推進計画」をもとに事業を進めるとともに、生涯学習の拠点として図書室を利用していただけるよう選書・周知に努める。また本の貸出だけでなくリファレンスにも対応し、住民の生涯学習に対応する。

関連計画等

第5次能勢町総合計画	施策網目1-(2)生涯学習・スポーツに関する施策、施策群①生涯学習・スポーツの充実
アクションプラン	—
その他	能勢町生涯学習推進指針、能勢町子ども読書活動推進計画 能勢町男女共同参画プラン、能勢町子ども・子育て支援事業計画 能勢町公共施設等総合管理計画、能勢町障がい者計画

点検・評価調書（平成30年度）

(教育基本方針) 重点課題 重点施策	10. 地域の教育コミュニティづくりと家庭教育への支援		
	(2)地域社会づくりと家庭教育への支援	担当課・係	生涯教育課生涯教育係
事業名	<p>○PTA協議会事業 ○地域教育協議会 ○こども会育成会事業 ○放課後子ども教室事業 ○生涯現役社会推進事業 ◆子どもの居場所づくり事業（健康福祉部と連携、教育委員会では予算計上なし。）</p>		
事業目標	<p>○学校・家庭・地域、企業等が連携し、地域コミュニティの活性化や地域の教育力を高めるとともに、生きがいのある地域社会づくりに努める。 ○地域社会の様々な知識・経験・技術等を有する人々が、子どもの教育をはじめとする人材育成や住民相互の支え合いのために力を出し合い、地域における「協働」の活動を推進するための体制を作るとともに、そのネットワーク化や活性化を図る。 ○社会教育団体活動については、その充実・強化を図ることにより、地域全体での学習の機会づくりに努める。特に、子どもたちの「生きる力」を育むために、自然体験活動やボランティア活動、ものづくり等様々な体験活動の重要性を啓発するとともに、互いに助け合う温かい地域社会づくりを推進する。 ○様々な機会を通して家庭教育の大切さについて啓発に努めるとともに、親学習や保護者の学習機会の提供、交流活動の充実を図る。 ○保護者と教職員が一体となったPTA活動の活性化を図る。 ○町内の子どもに関わる様々な機関が連携し、子どもたちの居場所づくり・活動拠点づくりに取り組み、地域や家庭の教育力の向上に努める。</p>		
平成30年度 事業計画概要	<p>○能勢町PTA協議会では、主催行事を通じて、教職員と保護者、子どもたちの交流の場を提供するとともに、親学習に取り組む機会づくりを行う。 ○町内の社会教育団体等による親子体験活動を支援し、地域教育コミュニティの活性化を図る。 ○能勢町こども会育成会では、町の「子どもの居場所づくり事業」の一環として、学校長期休業期間中にこども会育成会主催の親子活動を実施し、町こども会全体の活動の充実に努める。また、単位こども会の活動を支援し、地域での活動の活性化も図る。 ○放課後子ども教室として、小学校におけるアフタースクールにおける活動を支援する。 ○福祉部局と連携して学校長期休業期間における「子どもの居場所づくり事業」として体験プログラムや学習支援、昼食の提供を実施する。 ○生涯学習人材バンク事業については、継続して事業の周知を図り、地域団体や住民グループ等に活用されるよう情報発信を行う。 ○「60歳の成人式」を開催し、長年培った知識・経験・技術を活かし地域社会での活躍するきっかけとなる場を提供する。</p>		

平成30年度 事業実績	○能勢町PTA協議会活動実績 研修会：親子で美文字レッスン 2月16日開催 参加人数 48人（子ども20人、大人28人） 環境整備事業：学びの丘展望棟環境整備事業（テーブル及びベンチ作り） 交通安全啓発看板設置：スクールバス停留所付近に24枚設置
	○地域教育協議会活動実績 （西地域教育協議会） ぶらり久佐々たんけん：11月4日開催、31人参加 凧づくり・凧あげ体験：3月2日開催、100人参加 ジャスパー瀧口マジックショー：3月2日開催、104人参加 （東地域教育協議会） 親子ふれあい広場：11月10日開催、135人参加
	○能勢町子ども会育成会活動実績 夏休みレクリエーション：流しそめん・スポーツ体験（ドッジビー・キンボール） 参加人数 120人（子ども97人、大人23人） 冬のレクリエーション&スポーツひろば：百人一首あそび・餅つき体験・スポーツひろば 参加人数 114人（子ども71人、大人43人） 能勢町スポーツ推進委員会と共催
	○子どもの居場所づくり事業実績（事業費は福祉部局） 夏休み！元気ひろば：7月26日、27日、30、31日、8月20日、22日、23日開催、延べ参加者数710人 夏休み・学習会：8月1日、2日、3日開催、延べ参加人数166人 冬休み！元気ひろば：12月25日、1月7日開催、延べ参加者数175人
	○放課後子ども教室事業活動実績 小学校で行うアフタースクールの活動を支援した。
	○生涯学習人材バンク 登録数：17件（内、平成30年度登録数3件） 活用の状況：生涯学習講座2件、文化芸術展2件、図書活動1件
○60歳の成人式の実施：2月3日実施、26人参加 対象：60歳 対象者数：187人（内町内：175人、参加者15人）	

指 標	説 明	平成29年度	平成30年度
PTA協議会主催イベント参加者数／実施回数	能勢町PTA協議会が主催するイベント(研修会)への参加者数及び実施回数	70人／1回	48人／1回
地域教育協議会事業参加者数／実施回数	西・東地域教育協議会で実施した事業への参加者数及び実施回数	238人／3回	368人／4回
子ども会育成会主催イベント参加者数／実施回数	能勢町子ども会育成会が主催するイベント(レクリエーション事業)への参加者数及び実施回数	124人／2回	234人／2回
子どもの居場所づくり事業参加者数／実施回数	学校長期休業期間中に実施した子どもの居場所づくり事業への参加者数及び実施回数	221人／5回	885人／9回
生涯学習人材バンク登録数	生涯学習人材バンク登録数（個人・団体の登録数合計、年度末現在）	13件	17件
60歳の成人式への出席者数／出席率	60歳の成人式への出席者数／出席率	68人／6.3%	26人／13.9%

年度	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額の財源内訳(千円)			
			国府支出金	地方債	その他	一般財源
29	1,950	1,714	53	0	0	1,661
30	1,872	1,810	46	0	0	1,764

平成30年度点検結果

○能勢町PTA協議会研修会において、親子、教職員がともに学べる機会の提供ができた。また、保護者・学校が主体となった通学安全対策事業を実施することができた。

○子どもの居場所づくり事業の一環として、こども会育成会主催事業を夏・冬に行った。事業においては、季節や風習の体験活動とし、保護者・子どもの多くの参加者を得た。また、冬の事業においては、能勢町スポーツ推進委員会等と共催で事業実施ができ、今後の新たな活動に向けて試みることができた。事業の周知については、町の子どもの居場所づくり事業と併せて行い、団体の活動についての周知効果が高くなった。

○2年目となる子どもの居場所づくり事業については、福祉部局との連携により更に工夫を行い、夏冬合わせて9回の元気ひろばと3回の学習会を実施した。試行的に実施した前年度事業を検証し、周知方法、事業内容、参加手段、ボランティアスタッフ確保等に取り組んだ結果、前年度を超える毎回100名前後の参加があった。ボランティアスタッフは、高校や福祉関係団体から協力が得られた。

○地域教育協議会については、様々な社会教育団体が連携し、地域交流ができる行事が実施できた。放課後子ども教室としては、アフタースクールや子どもの居場所づくり事業において活動を支援することができた。

○生涯現役社会推進事業においては、60歳代のネットワーク構築の一助とするため、2回目となる60歳の成人式を開催した。ただ、60歳の成人式においては、年代的にまだまだ現役、身内の介護、幼馴染ではない方が多くあること等様々な事情があり、多くの人を集めてセレモニーを実施するといった趣向のイベントには適さないことが2回の実施により明白となった。

また、生涯学習人材バンク事業を紹介するなどし、人材の確保にも努めつつ、活動の場の提供として、生涯学習講座への登用、発表の機会調整等に取り組んだが、ネットワークの構築はできなかった。

○生涯学習人材バンクについては、登録者の芸術活動者の中から、生涯学習講座の講師としての起用や芸術展開催への支援を行った。

達成度	概ね達成
-----	------

今後の取組

○平成30年度からPTA協議会が取り組んでいる児童生徒の通学路の安全対策事業について、教育委員会も事務局としてその活動を支援する。

○PTA協議会事業・こども会育成会事業ともに、継続して子どもたちが様々な体験ができる機会を作るとともに、親子・家族・学校・地域が交流し、活動が活性化できるよう事務局として支援する。

○学校プラットフォーム化する子どもの居場所づくり事業については、今後も長期休業期間を中心に事業実施し、家庭や地域がその趣旨を理解し定着するよう企画・運営・周知に努める。

○放課後や休日の居場所づくりについては、複数の機関が事業を実施していることから、目的や内容等について整理・役割分担し、効果的な事業運営を図る。また、地域を支えるボランティアの登録制度について他事業との整理に取り組む。

○地域教育協議会については、引き続き様々な社会教育団体が連携し、子どもへの体験事業を通じ、地域の力で子どもを育てる取組みを進める。

○生涯学習人材バンク事業については、継続して事業の周知を図り、地域団体や施設、住民グループ等にも活用されるよう情報発信を行う。

○60歳の成人式事業については、その実績から、対象者の多くに参加いただけるような事業の実施は難しいことから、令和元年度においては、平成30年度程度の参加人数向けの事業としての実施を検討する。その後は、3か年の実績を踏まえ、事業の在り方につき検討していく。

関連計画等

第5次能勢町総合計画	施策綱目1-(1)子どもたちの生きる力を育む学校づくりに関する施策、施策群①生涯学習・スポーツの充実、②開かれた学校づくり 施策綱目1-(2)生涯学習・スポーツに関する施策、施策群②社会全体で子ども・若者の成長を支える環境づくり
アクションプラン	1 子どもが創る明るい未来・子ども食堂の創設 2 安心して生きていく未来・高齢者が見守りあう仕組みづくり
その他	能勢町生涯学習推進指針、能勢町人権施策推進計画、能勢町男女共同参画プラン、能勢町子ども・子育て支援事業計画

※ 「事業名」の欄中「◆」は、予算を伴わない事業であることを示す。

点検・評価調書（平成30年度）

(教育基本方針) 重点課題 重点施策	10. 地域の教育コミュニティづくりと家庭教育への支援					
	(3)青少年の健全育成	担当課・係	生涯教育課生涯教育係			
事業名	○青少年育成事業 ○成人式 ◆子ども・若者育成支援推進事業（国庫予算で直接事業運営のため、教育委員会では予算計上なし。）					
事業目標	○一人ひとりの個性に応じ、社会との接点や人間関係の構築が図られるよう、学校・家庭・地域社会が連携し、学校外活動の充実を図り、体験学習の場や機会の提供に努める。 ○能勢町青少年指導員協議会の活動を支援し、幅広い関係機関・団体と連携・協力し、就学・就労継続が図られるよう青少年の非行防止と社会環境の整備を図る。 ○本町では、現在、妊娠期から義務教育期間までの子どもやその家庭に対する様々な支援を行っているが、義務教育終了後に課題を抱える子ども・若者への支援体制が構築できていないため、その支援策を検討する。					
平成30年度 事業計画概要	○青少年指導員協議会の主体的な活動を支援し、青少年の非行防止と社会環境の整備に努める。 ○新成人による運営委員会を組織し、成人式を企画・運営し、成人になったことへの自覚を促すとともに、新成人としての門出をお祝いする。 ◆国の子ども・若者育成支援推進事業を活用し、今後の本町における子ども・若者支援の在り方について学び、検討するとともに、子ども・若者の現状について関係機関等へ啓発・情報共有を行う。（子ども・若者育成支援推進事業への取組の検討・試行期間とする。）					
平成30年度 事業実績	○青少年指導員協議会活動実績 会議開催：5回、啓発活動：1回、パトロール：3回、デイキャンプ：1回、研修会：1回 地域教育協議会への参加：4回 ○成人式 8月より新成人による運営委員会（14人で構成）を組織し、主体的に実施する成人式を目指し、企画・運営を行った。 1月14日開催、出席者：90人、運営委員会：4回 ◆子ども・若者育成支援推進事業（平成29年度～） 内閣府の子供・若者支援地域ネットワーク強化推進事業を活用し、講演会や先進地視察等を実施することにより、本町での子ども・若者支援について様々な検討を行った。 スーパーバイズ研修「高校生と地域課題を考える」：11月20日開催、34人参加（内、高校生14人参加） 講演会「能勢町の若者支援のこれから」：12月15日開催、20人参加 先進地視察：NPO法人北陸青少年自立支援センターPeaceful House はぐれ雲：12月17日実施 福祉部局・教育委員会より7人参加					
指 標	説 明		平成29年度	平成30年度		
青少年指導員協議会の活動回数	青少年指導員協議会の年間活動回数（会議・啓発活動・パトロール・研修会等）		15回	15回		
成人式への出席者数／出席率	成人式への出席者数／出席率		102人／87.9%	90人／83.3%		
年度	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額の財源内訳(千円)			
			国府支出金	地方債	その他	一般財源
29	763	717	0	0	0	717
30	775	670	0	0	0	670

平成30年度点検結果

○青少年指導員協議会の活動では、街頭啓発の実施や夏休みに子どもの居場所づくり事業と連携してデイキャンプを実施した。デイキャンプでは小学生32人が参加し、青少年の健全育成や仲間づくりを推進することができた。

○能勢町成人式においては、新成人による運営委員会が企画・運営する「自らでつくる成人式」となるよう伴走型の支援を行った。式典の司会も新成人が担当するなど、手作りの成人式となり、出席者や来賓の方々より好評を得ることができた。また成人式の出欠葉書に簡単なアンケートや当人の抱負欄を併せて記載したことで、新成人の現況や思いを把握することができた。さらに、新成人から60歳の成人式を迎える人へ向けてメッセージカードで咲かせた梅の木をプロジェクトとして作成し、年代間の交流ができる環境づくりを行った。

◆子ども・若者育成支援事業については、講演会や視察を通じて、今後の本町での取組の方向性を検討することができた。また講演会に、関係機関にも参加してもらったことにより、それぞれの機関で子ども・若者育成支援にどのように関わることができるかを考えるきっかけを作ることができた。

達成度	達成
-----	----

今後の取組

○青少年の健全育成については、地域の関係機関・団体と連携・協力し、就学・就労継続が図られるよう努める。また、町内及び近隣市町の地域資源を活用し、子ども・若者の育成支援に取り組む。

○運営委員会方式の成人式を継続して実施し、新成人が本町を取り巻く地域課題についても認識できるよう促す。また、民法改正により成人年齢が20歳から18歳に引き下げられることに伴う成人式の開催時期の変更等について、他自治体の状況等の情報収集に努め、検討する。

関連計画等

第5次能勢町総合計画	施策綱目1-(2)生涯学習・スポーツに関する施策、施策群②社会全体で子ども・若者の成長を支える環境づくり
アクションプラン	—
その他	能勢町生涯学習推進指針、能勢町子ども読書活動推進計画、

※ 「事業名」の欄中「◆」は、予算を伴わない事業であることを示す。

点検・評価調書（平成30年度）

(教育基本方針) 重点課題 重点施策	10. 地域の教育コミュニティづくりと家庭教育への支援					
	(4)人権意識の高揚	担当課・係	生涯教育課生涯教育係			
事業名	○識字学習推進事業					
事業目標	○あらゆる差別をなくすため、住民の自主的な活動を促す人権教育・人権啓発など人権尊重の理念に立った社会教育行政の推進に努める。					
平成30年度 事業計画概要	○識字学習に加え、人権啓発の歴史等についてテキストや実地研修を通して学習する。					
平成30年度 事業実績	○識字教室 毎月第3土曜日を基本として、識字教室を開催。 10月には実地研修として松柏美術館見学と墨作り体験を行い、人権啓発と産業についての研修を行った。 10回開催、延べ29人参加 使用テキスト：「人物でつづる被差別の歴史」「人物でつづる被差別の歴史（続）」					
指 標	説 明		平成29年度	平成30年度		
識字教室参加人数／開催回数	識字教室への年間延べ参加人数／開催回数		30人／10回	29人／10回		
年度	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額の財源内訳(千円)			
			国府支出金	地方債	その他	一般財源
29	39	31	0	0	0	31
30	39	34	0	0	0	34

平成30年度点検結果	
○長年、継続実施している識字教室を引き続き開催することができた。教室を継続することで、人権学習の機会を提供し、人権意識の高揚につながっている。	
達成度	達成

今後の取組
○生涯学習講座をはじめとする社会教育のあらゆる学習・活動の中に人権学習を位置づけ、人権意識の高揚を図る。識字教室については、現在の地域課題を取り入れた教室の在り方も検討する。

関連計画等	
第5次能勢町総合計画	施策綱目2- (1)人権尊重と地域福祉の充実に関する施策、施策群①人権・平和の尊重
アクションプラン	—
その他	能勢町生涯学習推進指針、能勢町人権施策推進計画

点検・評価調書（平成30年度）

(教育基本方針) 重点課題 重点施策	10. 地域の教育コミュニティづくりと家庭教育への支援					
	(5)文化財の保護と活用	担当課・係	生涯教育課生涯教育係			
事業名	<ul style="list-style-type: none"> ○能勢郷土史研究会補助事業 ○埋蔵文化財調査事業 ○天然記念物診断・保全対策事業 ○けやき資料館運営管理 ○経常（文化財保存事業費） 					
事業目標	<ul style="list-style-type: none"> ○地域住民が文化財に親しむ機会の充実、文化財に対する愛着を持つよう啓発に努め、保存と公開・活用施策の推進体制の整備を図る。 ○文化財の調査・研究を行い、資料の収集と保存に努め、重要なものについては町の指定文化財として保護・伝承に努める。 ○町内の旧跡等の案内板を計画的に設置・更新し、文化財の保護・周知に努める。 ○文化財の公開や広報活動を通じて、伝統的な文化や風土を活かした特色あるまちづくりを推進するとともに、郷土の歴史を理解し、文化財の活用を図るための事業の充実を努める ○生涯学習講座等を通じて能勢町の文化財や伝統文化への興味・関心と理解を広げるとともに、親しむ機会の充実を図る。 					
平成30年度 事業計画概要	<ul style="list-style-type: none"> ○文化財保護審議会を適宜開催する。 ○国指定天然記念物「野間の大けやき」の保護増殖について、南西支幹支柱設置事業を行うとともに、野間の大けやき保護増殖検討委員会を開催し、今後の方向性を決定する。 ○既設置の文化財案内看板の点検を行う。 ○指定管理者へ管理・運営を委託しているけやき資料館について、生涯学習や地域振興の場として文化意識の向上、地域の活性化を図る運営を支援する。 					
平成30年度 事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ○文化財保護審議会 年度内に審議する案件が特になかったことから開催せず。 ○文化財案内看板の点検 全設置個所の現況を確認し、台帳整理を行った。 ○文化財の災害確認 大阪北部地震（6月）、台風（12号、20号、21号、24号）、豪雨（7月西日本豪雨）の都度、天然記念物について現況確認を行った。台風12号の折には、府指定天然記念物の「倉垣天満宮のいちよう」において枝の一部に折損が見られた。その他史跡などについては被害報告はなかった。 ○野間の大けやき保護増殖検討委員会 2回開催し、平成30年度事業の南西支幹下枝支柱設置について設置前及び設置後の審議を行った。また、今後の保護増殖事業についても審議を行い、ヤドリギの除去時期については継続して観察することとなった。 ○野間の大けやき保護事業 南西支幹支柱設置事業を国費補助を得て実施。継続事業のヤドリギ等のモニタリングを実施した。 ○国指定重要文化財 今養寺・大日如来坐像 国・府・所有者と返還に向けての協議を行った。 ○けやき資料館 引き続き指定管理による委託管理を行い、郷土の歴史を理解し、文化財の活用を図るための事業の充実を努めた。 指定管理者：NPO法人大きな樹 指定管理期間：平成28年度～平成30年度（3年間） ○生涯学習講座 自然と文化財をめぐるハイキングとして年度内2回の講座を行い、町内史跡の活用と紹介を行った。 ○歴史資料室 歴史資料室の展示を7月に一部更新し、「岩坪古墳」の展示内容の充実を図った。 					
指 標	説 明		平成29年度	平成30年度		
文化財保護審議会開催回数	文化財保護審議会開催回数		1回	0回		
けやき資料館来館者数	けやき資料館への延べ来館者数		36,310	38,151		
年度	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額の財源内訳(千円)			
			国府支出金	地方債	その他	一般財源
29	4,263	4,085	0	0	59	4,026
30	7,919	7,102	1,499	0	77	5,526

平成30年度点検結果	
<p>○文化財の保護においては、国指定天然記念物「野間の大けやき」の南西支幹の支柱を国の補助を受け設置することができた。また、史跡の案内看板については現況確認し、データベース化することができた。</p> <p>○けやき資料館は、年々来館者数が増加している状況で、文化振興・地域振興の場となっている。また、歴史資料室のリニューアルや文化財について様々な機会を捉え紹介することで、興味・関心と理解を広げる機会を提供することができた。</p>	
達成度	達成

今後の取組
<p>○住民サービスセンターに併設している歴史資料室の展示内容について一部リニューアルを行う等、文化財の公開や広報活動を行う。</p> <p>○野間の大けやきについては、引き続き定期診断を実施し、保全に努めるとともに、ヤドリギの除去について協議を行う。</p> <p>○国指定重要文化財である今養寺・大日如来坐像の返還について、国・府・所有者と連携し、保存環境の整備等について調整を行う。</p>

関連計画等	
第5次能勢町総合計画	施策綱目1-(3)能勢文化の継承と創造に関する施策、施策群①浄瑠璃の里文化の振興
アクションプラン	—
その他	能勢町生涯学習推進指針、能勢町公共施設等総合管理計画

点検・評価調書（平成30年度）

(教育基本方針) 重点課題 重点施策	10. 地域の教育コミュニティづくりと家庭教育への支援					
	(6)生涯スポーツの推進体制	担当課・係	生涯教育課生涯教育係			
事業名	<ul style="list-style-type: none"> ○体育連盟運営事業 ○近畿高校駅伝大会事業 ○B&G海洋センター・名月グラウンド運営管理事業 ○経常（保健体育総務費） 					
事業目標	<ul style="list-style-type: none"> ○住民の自発性のもとに、それぞれの関心、適性等に応じて、日常的にスポーツに親しみ、スポーツを楽しみ、又はスポーツを支える活動に参画することのできる機会が確保できるよう、スポーツ基本法第2条の基本理念に基づき推進する。 ○スポーツ推進委員会、体育連盟等の体育団体と連携を図りながら、各種スポーツ教室・イベントを開催し、スポーツの振興を図る。 ○高齢化社会の中、ラジオ体操、ウォーキングをはじめとする生涯にわたり持続できる生涯スポーツの普及に努め、健康寿命の延伸を図る。 ○地域コミュニティ醸成の場となっている体育連盟各支部主催の地域体育祭の充実を図るため、必要な支援を行う。 ○近畿高等学校駅伝競走大会開催により、ジョギングや陸上に親しむ機運を醸成し、その普及を図るとともに、大会に係る沿道整理員等のボランティア同士の交流によるコミュニティづくりを促進する。 ○B&G海洋センター等のスポーツ施設の指定管理者と連携し、住民のニーズに応じたスポーツ活動・施設利用ができるよう努める。 					
平成30年度 事業計画概要	<ul style="list-style-type: none"> ○スポーツ推進委員会や教育委員会主催での各種スポーツ教室や、体育連盟と連携したスポーツ大会等を開催し、スポーツ振興を図る。 ○近畿高校駅伝大会にボランティア・協賛事業所の募集や協力金、大会当日の運営等について支援を行い、大会を盛り上げる。 ○指定管理者へ管理・運営を委託しているB&G海洋センター及び名月グラウンドについて、社会体育の拠点施設として、その運営を支援する。 					
平成30年度 事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ○スポーツ教室等実績 (スポーツ推進委員会主催) ソフトボール教室：9月～11月、全5回、延べ57人参加 スポーツひろば：12月8日開催、27人参加 冬のレクリエーション&スポーツひろば：1月19日開催、113人参加（町子ども会育成会と共催） (スポーツ推進委員会・教育委員会共催) 転倒防止プログラム：2月24日開催、55名参加 (体育連盟主催) 町民ゴルフ大会：6月、120人参加 区対抗ソフトボール大会：8月、21チーム参加 高原マラソン大会：中止 ○近畿高校駅伝大会（11月18日開催） 沿道整理員等のボランティア数：283人 ○B&G海洋センター・名月グラウンド 指定管理者：アメニティグループ（代表団体：株式会社サンアメニティ） 指定管理期間：平成28年度～平成30年度（3年間） 年間利用者数：B&G海洋センター 22,292人・名月グラウンド3,905人 施設修繕事業として、シャワーの温水化・トイレの洋式化・更衣室のエアコン設置を行った。 (B&G財団修繕助成金活用) 					
指 標	説 明	平成29年度	平成30年度			
スポーツ教室参加人数／実施回数	スポーツ推進委員会・教育委員会主催のスポーツ教室への年間延べ参加人数／教室実施回数	207人／14回	252人／8回			
能勢高原マラソン大会参加者数	体育連盟主催の高原マラソン大会への参加者数	148人	—			
B&G海洋センター・名月グラウンド利用者数	B&G海洋センター及び名月グラウンドの年間延べ利用者数	28,297人	26,197人			
年度	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額の財源内訳(千円)			
			国府支出金	地方債	その他	一般財源
29	19,745	19,569	0	0	20	19,549
30	28,840	28,678	0	0	3,809	24,869

平成30年度点検結果	
<p>○平成30年度から子どもの基礎体力向上を推進していくことが町スポーツ推進委員会で決まったことから、スポーツ教室等の事業の実施について前年度からの転換を行った。また、町内の各種団体との連携によるスポーツ推進を行うため、試行的に町スポーツ推進委員会と町子ども会育成会の冬の事業を共催で実施した。結果としては、冬にもかかわらず多くの親子が参加した。また、能勢高原マラソンにおいては、自然災害の影響で開催が中止となった。</p> <p>平成30年度が本町での最後の開催となった近畿高校駅伝大会については、協力金を支出し、大会を盛り上げるとともに、沿道整理ボランティア等多くの方に協力いただき、無事終了することができた。</p> <p>○指定管理者制度で運営を行っているB&G海洋センター及び名月グラウンドにおいては、前年度に比べ利用人数が減少した。自主事業においては、夏期のプール開設、子どもの居場所づくり事業等、工夫した取組がなされた。</p>	
達成度	達成

今後の取組
<p>○子どもの基礎体力向上に向けた取組を行う。</p> <p>○高齢者のスポーツ参加の企画・運営について、生涯スポーツの観点から検討を行う。</p> <p>○B&G海洋センターについて、設置から25年を超えることから、今後の施設の在り方（大規模修繕の必要性等）について検討する。</p>

関連計画等	
第5次能勢町総合計画	施策綱目1ー(2)生涯学習・スポーツに関する施策、施策群①生涯学習・スポーツの充実
アクションプラン	—
その他	能勢町生涯学習推進指針、能勢町男女共同参画プラン、能勢町障がい者計画 能勢町公共施設等総合管理計画

IV 平成30年度 教育委員会の活動の総括

本町が直面する少子高齢社会に、加えて厳しい財政状況の中、教育委員会の各事業の執行に当たっては、「平成30年度 能勢町教育基本方針とその運用」に基づき、全ての子どもが自立して社会で生き抜く力を育むことができるよう、全ての住民が生涯にわたり学び続けることができるよう、そして生涯にわたって地域社会で活躍できる「生涯現役社会」を目指して創意工夫をもって実施した。

以下、「平成30年度 能勢町教育基本方針とその運用」に掲げられた重点課題に沿って、総括する。

1 「能勢ささゆり学園（能勢小学校・能勢中学校）」の教育力の充実

学力向上支援事業、漢字検定事業、英語教育推進事業において、自学自習力の育成を図ることができた。アフタースクールⅠにおいて漢字検定に向けて、下半期に月毎の仮検定を新たに実施した。算数・数学検定では、平成29年度に引き続き、年間にわたり月毎の仮検定、年間2回の本検定を実施し、算数・数学力の向上に取り組んだ。英語教育推進事業では、英検3級以上の合格率は伸び悩んだ。

今後は、学校教育力向上に向けて「体力づくりの取組」「教職員の資質向上」施策と連携する。学びに向かう環境を整えながら、児童生徒の実態に応じた授業改善に努め、学力向上につながる取組を一層充実させていく。また、アフタースクールⅡへ参加しやすい体制を整え、受講者を増やし、更なる自学自習力の定着をめざしていく。

2 能勢地域小中高一貫教育の充実

平成30年度は小中高一貫教育教科部会の交流が進み、学力向上、能勢探究、よのなか科の分野において、11月の小中高一貫教育研究大会に向けた協働が深まった。特に、授業者と助言者が事前に協議を深め、研究発表会では授業公開と分科会が大変充実した内容になった。研究会の後、中高教職員と教育委員会事務局でこれまでの小中高一貫教育全体の組織を見直し、新たに教科部会の代わりにカリキュラム・マネジメントができる仕組みができるようにテーマ別領域部会を組織し、小中高が効果的につながる仕組みづくりを行っていく。

3 障がいのある子どもの自立支援

「ともに学び、ともに育つ」インクルーシブ教育の理念のもと、ユニバーサルデザイン授業を推進して、通級指導教室を含めた支援教育体制の整備を進めた。今後、支援の必要な児童生徒に対する個別の支援の質的向上を目指し、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士による専門的な見地から自立活動

支援教室を更に充実させていく。また、指導者同士、学校と保護者の連携を密にして、支援教育体制の一層の充実を図っていく。

4 豊かでたくましい人間性のはぐくみ

「人権尊重の教育の推進」では、町人権教育研究会と連携し、学習会や研修会を実施できた。児童館活動においては、仲間の大切さに気づき、他人を思いやる心を育てる活動を継続的に実施できた。また「いじめ・暴力行為等問題行動や不登校への取組みの推進」においては、学校の教職員及びSSW・SC・SS、教育委員会、町福祉課の連携・協働を強化し、未然防止や相談体制の確立に向けた取組を進めていく。

5 健やかな体のはぐくみ

「体力づくりの取組み」では、中学校保健体育科教員による小学校授業実施等により、児童生徒の体力向上に努めた。再編整備以降、児童の体力が低下傾向にあるため、体力向上推進事業を新設し、大学と連携しながら専門的な指導を受け、児童生徒が自ら進んで運動に親しみ、健やかな体を育む9年間を見通した体力づくりが推進できるように工夫していく。

6 教職員の資質向上

大阪府豊能地区教職員人事協議会による初任者研修や中堅教員等資質向上研修、町教委主催研修等を受講するなど、「教員は最大にして最重要な教育環境である」ことを体現していくため、一層の資質向上に努めてきた。引き続き、公務員としての自覚は当然のこと、児童生徒の人格形成を支援するという重大かつ崇高な責務を担っているという自覚をもって教育にあたる教職員を育成していくため、充実した研修を受講できるよう、教職員や時代のニーズに応じた研修の充実にも努めていく。

7 地域とともにある学校づくり

地域人材を活用し、登下校の見守り、アフタースクールでの学習支援や体験活動等の充実に取り組んだ。また、学校運営協議会では、委員の協力のもと、4部会の活動が行われ、学校環境整備やあいさつ運動等に成果が見られた。先進地への視察等を通じて、地域学校協働活動について学び、学校運営協議会組織の基礎的な研修が行えた。今後は、国事業の研究を進めながら、熟議を重ね、地域とともにある学校を目指した取組を一層推進していく。

8 安全で安心な学びの場づくり

平成30年度には、大阪府北部地震や西日本集中豪雨、台風の影響により学校施設整備事業・スクールバス運行事業に不測の事態が発生し、緊急かつ臨機な対応が求められ、関係機関が連携して円滑な事業運営を行った。また、

能勢小・中学校開校から3年が経過し、平成31年4月からスクールバスの運行ルールについて通学距離が片道概ね3km～6kmの中学生は選択制とし、家庭のニーズや実態に即したものと変更を行った。

全国的に子どもたちが巻き込まれる事故や事件が発生していることから、今後も様々な関係機関と連携し、登下校中における児童生徒の一層の安全・安心の確保に努めていくとともに、学校施設の予防的管理を施し、長寿命化を図り、安全管理を徹底する。

9 教育委員会の活性化

教育に係る例規の制定や改廃、予算に関する審議、教育基本方針の策定と運用、各種関係委員会委員等の委嘱のほか、平成31年度に使用する教科用図書採択についての審議を行った。

小・中学校へは1回ずつ訪問し、子どもたちの学びの状況や教員の授業力などの把握に努め、意見交換を行った。

また、地教行法第26条第1項の規定により、教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について自ら点検・評価を行い、議会に提出するとともに、町ホームページを通じてその結果を公表した。

10 地域の教育コミュニティづくりと家庭教育への支援

平成29年度から新たに取組んだ子どもの居場所づくり事業や生涯現役社会推進事業について、初年度の取組を検証し、平成30年度の事業に反映させ改善を加えることができた。子どもの読書活動推進事業については、積極的に図書室アウトリーチ事業に取り組み、学校図書室との連携を深めた。また、国指定天然記念物・野間の大けやきの南西支幹支柱設置や文化財案内看板の現況確認・台帳整理、歴史資料室の一部リニューアル、歴史探索講座や自然と文化財をめぐるハイキング講座（生涯学習講座）の開講等により文化財の保存と活用を推進し、地域住民が文化財に親しむ機会を提供した。

これからも各種事業の実施により、「生涯教育」というツールによる地域社会・地域福祉のネットワークづくりに貢献し、学校再編後の「地域」の在り方を踏まえ、住民が相互に地域資源を活用できるひとづくり・まちづくりに取り組んでいく。

V 教育委員会事務点検評価委員の意見と助言

はじめに

本点検評価委員 2 名は、教育委員会から、平成 30 年度の教育委員会の活動状況と点検・評価結果についての説明を受け、能勢町教育長、委員及び事務局職員との意見交換を行った。本点検評価委員 2 名は、多岐にわたる事柄についてヒアリングを行い、多くの意見を述べさせていただいた。その結果、平成 30 年度主要事業は、平成 30 年度能勢町教育基本方針に基づいて、教育に関する事業を適切に管理・執行し、その改善に努めていることが明らかになった。

以下、能勢町教育委員会の活動に今求められ期待されている課題と重点施策の各項目について意見と助言を記述する。

1 今日教育委員会に求められていること

平成 26 年 6 月に改正され、平成 27 年 4 月 1 日に施行された「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」の柱（改革）は、以下の点にある。第一に、教育行政の責任体制を明確にするため、首長が、議会の同意を得て直接任命を行う教育長が責任者となった（新教育長の設置）。第二に、教育委員の性格が改められ、地域のあるべき姿や基本方針について審議を行い、教育長に大きな方向性を示すとともに、教育長による事務執行状況のチェックを行うこととなった（委員定数の 1/3 以上からの会議の招集、事務の管理・執行状況の報告義務に関する規定の新設）。第三に、審議会や決定機関ではなく、首長と教育委員会という対等な執行機関同士の協議・調整の場として、総合教育会議が設置された。第四に、首長が教育委員会と連携して、教育行政に連帯して責任を果たせる体制を作るために、地方公共団体の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱を策定することとなった（教育大綱の策定）。

平成 18 年 12 月に改正された教育基本法、平成 29 年の学校教育法及び社会教育法改正、これらは、日本社会の変化に対し、教育に求められている役割が更に大きくなり、新たな対応が必要となっていることが示されている。キーワードは、「家庭・地域・学校の協働」「子どもたちの自立・地方創生」である。すなわち、「日本社会の崩壊」を「地域の活力創生」と「子どもたちの自立」を図ることによって、日本社会の絆の維持と社会全体の生きる力の再生を目指すことが強く求められているのである。

消滅可能性都市全国 24 位にランクされた能勢町における課題も同じである。「全町公園化の推進」を提言した「第 3 次総合計画」が将来人口を 20,000 人と推計した能勢町の人口は、ついに 10,000 人を割ってしまった。しかし、人口が少ないこと自体が問題なのではない。能勢ささゆり学園・能勢小学校新入生が 50

人を切っている。人口 8,000 人規模の町は全国に数多くある。若者、特に子どもの数が少ないことが大問題なのである。

「『能勢ささゆり学園（能勢小学校・能勢中学校）』の教育力の充実」「能勢地域小中高一貫教育の充実」、子どもと若者の元気な声が木霊し、能勢で子どもたちを育て教育を受けたいとする人々が減ることなく更に増加する。この「能勢の教育力」「教育のまち能勢」が、「消滅の危機」から町を救い、能勢の地域力を高め活性化する最重要な柱となっている。

このような視点から考えると、「能勢の教育」の施策と事業への点検・評価は、単に「掲げられた事業計画がどこまで実施されたか」の点検・評価で良しとすることはできない。より大きな視点からの厳しい評価が求められている。

2 教育委員会の活動状況について

教育委員会会議は、12 回の定例会のほか、2 回（前年度 2 回）の臨時会が開催され、議決事案 31 件（前年度 31 件）、報告事案 7 件（前年度 2 件）が審議・決定された。また、能勢ささゆり学園への視察・訪問は、1 学期及び 2 学期に各 1 回（計 2 回、前年度 6 回）行われた。さらに、町内外の教育委員会関係行事及び各種研修会等に精力的に参加され、教育委員会の諸活動の向上に努力された。

以上の精力的な取組は大いに評価される。しかし、地域のあるべき姿を考え住民のニーズを教育行政に反映させるべき教育委員会として、さらに、新学校発足 3 年を経た能勢ささゆり学園と児童生徒の様子、学園の指導、保護者地域との関わりなどについて、教育委員会として、何を重点的に視察、意見交換し、如何に評価し提言したのかを、地域住民に公表することが求められている。

また、「学校等への視察・訪問」について、秋田県及び高槻市を視察されている。能勢ささゆり学園へは学校訪問のほかに各種行事に参加されているが、小中高一貫教育を推進する、大阪府立能勢高等学校・大阪府立豊中高等学校能勢分校への定期的な訪問や学校行事諸活動への参加を教育委員会の活動として今後行ってもらいたい。

なお、前年度 2 回開催された総合教育会議は、平成 30 年度は一度も開催されなかった。すでに述べたごとく、今日の教育委員会には、地域のあるべき姿と教育課題を考え、住民の願いを教育行政に反映していくことがより強く求められている。また、教育委員には、権限の大きい教育長へのチェック機能が適切に果たされることが求められている。このために、総合教育会議の開催が求められている。さらにまた、教育委員自ら課題を発掘して、教育委員会会議の招集を請求することも必要である。

3 能勢町教育委員会活動の点検及び評価に対する意見と助言

(1) 「能勢ささゆり学園（能勢小学校・能勢中学校）」の教育力の充実

アフタースクールⅠの自主学習教室では、算数・数学検定と漢字検定合格を目指す取組が進められた。アフタースクールⅡ（自立学習塾）では受講者の自学自習力の向上が図られたが、受講者が依然として少人数に留まっている。

確かな学力の育成、能勢町独自の特色ある教育「グローバル能勢」「グローバル英語」の推進へ、子どもたちに興味を持たせ学習意欲を喚起する取組を更に進めてもらいたい。また、いたずらに点数結果の責任を求めることを良しとする訳ではないが、全国学力テストなど「能勢の教育」の具体的な取組と成果実績について、住民が広く関心を持ち、知ることによって、「能勢で教育を受けさせたい」と信頼し安心できるデータと教育内容を公表周知させることが求められている。

素晴らしい教育環境が整備された、統合開校 3 年の能勢ささゆり学園、住民の大きな関心は、その教育内容とともに、「スクールバスでの学校生活が基本となって、子どもたちの生活、子どもたち同士や地域住民との交流、クラブ活動や子どもたちの体力、PTA など保護者間の交流などが円滑に行えているのか」ということである。事務局から、現場での様々な対応で子どもたちの交流などは円滑に行えているとの説明を得ることができた。しかし、スクールバスの柔軟な運行も含めて、更に重要性を認識して取組を進めてもらいたい。

(2) 能勢地域小中高一貫教育の充実

平成 30 年 11 月 7 日 第 16 回能勢地域小中高一貫教育・連携型中高一貫教育研究発表会及び能勢高等学校 SGH 研究発表会が開催され、これまでの小中高一貫・連携に関わる成果が発表された。また、高校生による小中学生への交流指導が様々な形で進められた。このような小中高一貫教育推進の取組の一つの発展として、令和元年 9 月、能勢町と豊中高校能勢分校生徒がドイツ・ブリロン市を訪問し、シュタットベルケなどの実態調査を行うこととなった。加えて、令和元年度から、能勢町と能勢高校・豊中高校能勢分校の連携事業として、公開講座「高校生と学ぶ地方創生」が連続して開催されている。

能勢高校の SGH 教育、全国で初の能勢分校と豊中本校を繋ぐ IT 技術を活用したネット教室、意欲的な英語教育、「能勢で学び能勢の地域創生に寄与する」教育は、小中学校とのより積極的な連携交流が進むことで多大の成果が期待される。授業、行事、部活動などの多面的な連携交流を、教職員間の交流やカリキュラム、スクールバス運行などを柔軟に活用することによって、小中高一貫教育の具体的な推進を一層進めていってもらいたい。

「能勢に高校がなくなる」と、15～18 歳の若者は、昼間は能勢にいなくなる。他地域の高校で能勢への地元愛、能勢の活性化などの教育がされるはずがない。つまり、若者が能勢に帰ってこない。若者離れが加速する。他方、能勢の高校に他地域から進学してくれば、能勢の町も賑わい、その親も親戚も能勢町に関わる。

また、能勢の町に貢献しようとするものも現れる。豊中高校能勢分校として存続した「能勢の高校」が、その輝きを続け発展するように、町の教育行政が多方面の対応策を工夫して取り組んでもらいたい。特に、能勢分校への進学者が能勢中学校卒業生の半数以上となるように様々な取組が求められている。また、町外からの生徒や留学生が能勢分校で学ぶ機会を拡大し、能勢の町を元気にするために、様々な支援が求められている。同様に、能勢ささゆり学園入学者を増加させる取組も強く求められている。

(3) 障がいのある子どもの自立支援

「共に学び、共に育つ教育」という観点からの学校作り・集団作りが、授業・行事・その他の活動の中で進められている。また、障がい児バス介助等の充実によって、障害を持つ児童生徒が安全に安心して登校できるようサポートすることができている。今後一層、自立活動支援の充実、一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実を図り、能勢が大切にしてきた人権が尊重された教育の推進に努めてもらいたい。

(4) 豊かでたくましい人間性のはぐくみ

学校教育においていじめや不登校児童生徒が社会問題になり、いろいろな対策が採られているがなかなか減少しない。文部科学省は学習指導要領を改訂し、小学校で平成30年から、中学校で平成31年から「特別の教科 道徳」（道徳科）を完全実施することになっている。本町では心の教育の充実として、中学2年生を対象に職場体験学習を実施し、自らの人生や新しい社会を切り開く能力の養成を目指している。また人権教育推進委員会や在日外国人教育研究会等が人権尊重の教育を実践している。いじめ・暴力行為等の問題行動や不登校への取組、調査や対策についても検討しているが、学校・家庭・地域のち密な連携が必要である。特に、職場体験事業においても、能勢の元気な大人たちの活動に触れる機会を発掘し、「能勢のまちが子どもたちを育て、子どもたちの元気が能勢のまちの元気を育てる」未来志向の人間形成に取り組んでもらいたい。また、不登校児童生徒への支援について、小中から高校への連携した取組が更に求められている。能勢中学校を卒業した生徒が、進学した高校においてどのような高校生活を送っているかの追跡調査を行い、能勢の若者が元気にたくましく育っていくためにどのような進路指導が求められているのかという視点で、更に「豊かでたくましい人間性のはぐくみ」に取り組んでいってもらいたい。

(5) 健やかな体のはぐくみ

全国体力・運動能力、運動習慣等調査を実施し、依然として平均値より低い水準にあり、特に運動する子としない子の二極化が顕著であるとの報告がなされている。本町の子どもも再編整備以後、体力低下傾向にあり、体力向上推進事業を立ち上げているが、まず、運動能力の結果を基に、個々人に応じた運動

習慣を確立すること、バス通学による影響がないか、幼児期の運動遊び習慣は、放課後、土日や祝日、春休みや夏休みの運動習慣は、など、いろいろと改善策が考えられる。就学前児童、小・中学生の健康診断の結果も報告されており、再検査の必要な児童の指導を徹底する必要がある。小・中学生の給食を実施しているとのこと、食育の面からもぜひ継続していただきたい。

(6) 教職員の資質向上

文部科学省は教員免許法の改訂を行い、教員の質の向上のため10年ごとに研修を課している。本町も初任者研修、授業づくり研修、児童生徒理解を深めるための研修、学校組織マネジメント研修等を実施しているが、①教職員の評価はどうか（児童生徒、保護者、校長から見て）、②指導が不適切な教員の指導は、③セクシャルハラスメント、体罰、長時間勤務等公務員としての自覚についても検討していただきたい。また、豊能町等他市町との教員交流も検討課題である。「地域との協働」など教育に求められている課題は一層拡大している。また他方で、「働き方改革」からも教職員の「過重な負担軽減」は必要である。しかし、教職員が「こころざし」を持って意欲的に教育に取り組むことが、それができる環境を整えることと、さらに、教職員の意識を喚起するリーダーシップがより求められている。

(7) 地域とともにある学校づくり

本町では、地域人材を活用し、登下校の見守り、アフタースクールでの学習支援や体験活動等の充実に取り組んでいる。「校長が変われば学校が変わる」と言われているように、学校経営は校長のリーダーシップが重要である。施設一体型小中学校として1人の校長を中心に学校運営を行っており、家庭・地域住民と学校の連携協力による学校運営協議会等学校教育の充実発展が求められている。先進地域から学ばれたことを、能勢の地元での様々な意欲的な取組や地域協働事業、さらに、豊中高校能勢分校の能勢地元と関わる様々な取組とも連携し、そのような多くの取組に、教職員が積極的に参加し、日常の教育活動に体験を活かし、「地域とともにある学校づくり」に取り組んでいってほしい。

(8) 安全で安心な学びの場づくり

本町も大阪府北部地震や西日本集中豪雨、台風の影響を受けたが、関係機関の連携により円滑な事業運営を行った。学校は児童生徒の安全確保のために、授業中はもちろん放課後、登下校等に必要な処置を講じ、施設の安全管理と安全指導が大切である。特に、登下校、体育活動指導中の事故防止や地震災害時の危険回避が緊急の課題であり、日頃から訓練が必要である。スクールバスの運行については、円滑な通学と安全確保が第一であることはもちろんだが、児童生徒のための様々な教育活動が円滑に行われ、児童生徒の元気な生活への支援となる活用が必要である。部活動における対外活動や地域の活動、高校との連携など、一

層柔軟な運行を工夫し、「能勢の元気な教育」を支えていてもらいたい。学校給食については、「豊かな能勢の食」を意識した取組も必要ではないだろうか。

(9) 教育委員会の活性化について

①小・中学校を整理統合し、12年間小中高一貫教育体制を整備したが、児童生徒の学力・体力の向上に取り組み、能勢高校への進学率を60%以上に高めること、②閉校となった小中学校の跡地を町民の意見を聞きながら能勢町創生のためにどのように有効活用ができるか、③地域住民等と学校の連携協力体制を整備し、地域の教育コミュニティづくりと家庭教育への支援体制を確立すること、特に 就学前(0~6歳)、高齢者(65歳以上)の教育や健康づくりは緊急の課題である。

(10) 地域の教育コミュニティづくりと家庭教育への支援

能勢ささゆり学園では平成30年4月より学校運営協議会が設置され、コミュニティ・スクールとして新しいスタートがなされ、学校支援ボランティアの募集やマラソン大会などの行事、様々な意欲的な取組が始まった。ユニークな取組として始まった「60歳の成人式」は参加者が期待したほどには集まらない結果とはなったが、「生涯現役社会推進」は、まちの活力の重要な柱である。その視点を忘れず、もう一工夫した取組に期待したい。「能勢町全域を校区とする地域教育力」の持続と発展のための取組について、以下いくつかの項目ごとに述べてみたい。

①生涯学習の推進体制

生涯学習センターの利用者数は昨年度3,079人、本年度3,058人とここ数年ほぼ横ばいで推移しており、利用者増加のための努力が期待される。生涯学習講座については参加者が増加し、昨年度から創設した生涯学習人材バンクの効果が表れたと考えられる。図書室運営については「能勢町子ども読書活動推進計画」に基づきアウトリーチ事業や大人のための朗読会など様々な事業に取り組んだが、利用者増加にはつながらず、更なる工夫・努力が期待される。平成28年度、小中学校の統合・能勢ささゆり学園がスタートし、PTA協議会事業、こども会育成事業についていろいろと課題もあると考えるが、できるだけ多くの保護者や子どもを始め地域の住民が行事に参加できるように工夫する必要がある。また、町内の文化活動・文化グループの育成について、更に工夫し取り組んでいてもらいたい。

②地域社会づくりと家庭教育への支援

地域教育協議会は様々な社会教育団体が連携して地域交流ができる行事を実施し、多くの参加者を得た。こども会育成会主催の夏休み・冬休みレクリエーション行事、子どもの居場所づくり事業、生涯学習人材バンク登録においても参加

者の増加を示したが、PTA 協議会主催イベント、60 歳の成人式への出席は数が減少した。少子化・超高齢化時代を迎え、これらの事業が継続して実施され定着することを期待する。特に、地震等の震災時における避難等の安全管理についても協議会の役割である。

③青少年の健全育成

青少年育成事業は青少年指導員協議会が子どもの居場所づくり事業と連携して夏休み中にデイキャンプを実施したり、成人式も新成人が司会をしたりするなどの工夫が見られた。新規事業として子ども・若者育成支援推進事業は、内閣府の子供・若者支援地域ネットワーク強化推進事業を活用して、講演会や視察を実施した。これらの事業は青少年の健全育成のための望ましい環境づくりを推進するきっかけになる。

④人権意識の高揚

「人権施策推進計画」及び「男女共同参画プラン」の趣旨を踏まえ、住民一人ひとりが健康で文化的な生活を送るために、人権意識の高揚は最も基本的な課題である。本町では識字学習を通して人権教育、人権啓発などの機会を提供し、人権意識の高揚につながっているが、生涯学習講座をはじめ社会教育のあらゆる学習・活動の中にも導入すべきである。

⑤文化財の保護と活用

有形無形の文化財を保護し後世に伝えていくことは、現在を生きる者の責務である。本町では、能勢郷土史研究会補助事業、埋蔵文化財調査事業、天然記念物診断・保全対策事業、けやき資料館運営管理を通して本年度も保護や活用ができたと考える。

⑥生涯スポーツの推進体制

スポーツはスポーツ基本法でうたっているように、国民が生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活を営む上で不可欠なものである。本町では、体育連盟運営事業、近畿高校駅伝大会事業、B & G 海洋センター・名月グラウンド運営管理事業を計画どおりに実施した。スポーツ教室等の参加者は増加したが、B & G 海洋センター・名月グラウンド運営管理事業の参加者が昨年度に比べて減少しており、できるだけ多くの町民（子どもや高齢者）が参加できるように事業内容の工夫・改善が必要である。